

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第113期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 守谷 英二
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井6丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	333,881	293,408	295,502	298,605	273,526
経常利益(百万円)	2,091	4,313	7,250	8,990	16,067
当期純利益または純損失 () (百万円)	29,057	1,034	15,695	1,448	7,906
純資産額(百万円)	24,156	68,651	85,594	85,843	93,199
総資産額(百万円)	390,205	365,142	365,536	367,472	349,330
1株当たり純資産額(円)	43.18	68.49	89.05	89.05	99.15
1株当たり当期純利益または 純損失() 金額(円)	56.54	1.43	19.74	1.82	9.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	18.02	1.53	8.38
自己資本比率(%)	6.2	14.9	19.4	19.3	22.5
自己資本利益率(%)	84.7	2.6	25.1	2.0	10.6
株価収益率(倍)	-	143.8	5.0	43.4	13.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,668	15,667	730	2,347	5,508
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,227	798	26,969	7,492	12,658
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	309	17,811	10,714	1,169	8,755
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	68,323	38,760	54,229	50,094	51,689
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,941 [-]	7,849 [-]	7,820 [-]	7,989 [-]	8,004 [-]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	196,596	148,140	105,536	83,236	175,074
経常利益(百万円)	502	2,030	2,249	2,423	9,477
当期純利益または純損失 () (百万円)	25,429	2,049	5,480	51	5,809
資本金(百万円)	30,355	45,442	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数(千株)	560,330	796,073	796,073	796,073	796,073
純資産額(百万円)	18,706	50,805	55,914	55,554	61,197
総資産額(百万円)	304,239	246,466	222,449	231,917	267,309

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
1株当たり純資産額(円)	33.44	63.90	70.34	69.91	77.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益または 純損失()金額(円)	49.47	2.84	6.89	0.07	7.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	6.29	0.05	6.15
自己資本比率(%)	6.1	20.6	25.1	24.0	22.9
自己資本利益率(%)	94.3	5.9	10.3	0.1	10.0
株価収益率(倍)	-	72.6	14.2	1,215.3	18.7
配当性向(%)	-	-	-	-	27.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,034 [-]	1,234 [-]	1,034 [-]	1,082 [-]	2,867 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。第110期は、潜在株式が存在しないため記載していない。提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。第110期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 連結経営指標等の株価収益率については、第109期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。また、提出会社の経営指標等の株価収益率については、第109期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。
4. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。
5. 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
6. 第113期における提出会社の売上高、経常利益、従業員数等の増加は、主として、平成21年4月1日に連結子会社10社を吸収合併したことによるものである。

2【沿革】

[個人営業時代]

明治14年4月 英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立
 明治33年4月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始
 明治44年9月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

[旧株式会社大阪鉄工所時代]

大正3年3月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承
 大正9年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収
 大正13年6月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

[日立造船株式会社（新株式会社大阪鉄工所）時代]

昭和9年5月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（昭和9年5月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承
 昭和9年8月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称
 昭和11年2月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。
 昭和18年3月 社名を日立造船株式会社と改称
 昭和18年9月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併
 昭和18年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工株式会社に譲渡
 昭和19年6月 神奈川造船所（神奈川工場）操業開始
 昭和19年9月 ミツワ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。
 昭和20年3月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。
 昭和22年1月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。
 昭和23年12月 全株式を一般に放出・公開
 昭和24年5月 大阪・東京証券取引所に上場
 昭和24年9月 大浪工場閉鎖
 昭和25年4月 技術研究所（大阪市此花区）新設
 昭和25年9月 小林工場閉鎖
 昭和26年1月 大淀工場を日立マシン株式会社に譲渡
 昭和39年8月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（現連結子会社））を設立
 昭和40年7月 堺工場操業開始
 昭和46年4月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併
 昭和47年10月 瀬戸田造船株式会社（昭和19年11月設立）が、田熊造船株式会社（昭和26年6月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称
 昭和48年4月 有明工場操業開始
 昭和50年1月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社ニチゾウテック（現連結子会社））を設立
 昭和52年12月 アタカ工業株式会社（現アタカ大機株式会社（現連結子会社））を経営系列化
 昭和61年7月 築港工場閉鎖
 昭和62年1月 堺工場閉鎖
 平成元年9月 全額出資子会社6社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併
 平成3年4月 茨城工場操業開始
 平成5年10月 旧堺工場跡地に堺工場（鉄構工場）を新設、操業開始
 平成6年3月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転
 平成8年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設

平成9年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
平成9年12月	桜島工場閉鎖
平成9年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
平成11年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
平成14年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現持分法適用関連会社）に営業譲渡
平成14年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
平成21年3月	神奈川工場閉鎖
平成21年4月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置、プラント、機械、プロセス機器、鉄構、建機等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社61社及び持分法適用会社12社で構成されている。事業の種類別セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

環境・プラント.....都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等

機械・プロセス機器.....製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器(有機EL製造装置、FPD製造装置等)、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等

鉄構・建機.....橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木(沈埋函等)、シールド掘進機、土木建設機械等

その他.....エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム(GPS、GIS)、防災システム、電力卸供給事業等

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境・プラント]

当社が製造・販売を行うほか、アタカ大機(株)が各種水処理装置・環境保全装置、(株)エイチイーシーエンジニアリングが各種環境装置、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、関西サービス(株)及び日神サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

[機械・プロセス機器]

当社が製造・販売を行うほか、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、スチールプランテック(株)が各種製鉄機械、(株)アイメックスが船用ディーゼルエンジンの製造・販売等、(株)ブイテックスが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造、販売等を行っている。

[鉄構・建機]

当社が製造・販売を行うほか、(株)プロモテックが橋梁等鋼構造物の設計等を行っている。

[その他]

当社が製造・販売を行うほか、日本GPSデータサービス(株)及び日本GPSソリューションズ(株)がGPSデータ配信、GPSシステム販売等、(株)イーエフシーがファイナンス業務、(株)マイオピ及び(株)イーワークス・ネットがインターネットを利用した情報提供サービス事業、(株)オーナミが倉庫・港湾荷役業、運送業、ユニバーサル造船(株)及び内海造船(株)が各種船舶及び海洋構造物の新造・修繕等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
アタカ大機(株) 1	東京都港区	1,835	環境・プラント	55.7 (0.8)	2	0	4	当社製品・設備等の土木・建築工事等
(株)ニチゾウテック 1	大阪市大正区	1,242	環境・プラント	61.8 (1.9)	2	0	9	当社製品の非破壊検査等
(株)エイチアンドエフ 1	福井県あわら市	1,055	機械・プロセス機器	53.7 (0.1)	1	0	3	
(株)アイメックス	広島県尾道市	984	機械・プロセス機器	100.0	2	0	7	当社製品の製造
(株)オーナミ 1	大阪市西区	525	その他	42.0 (2.9)	2	0	6	当社製品の運送・梱包
日本GPSソリューションズ(株)	東京都大田区	490	その他	100.0	2	0	2	
日本プスネス(株)	東京都中央区	450	その他	62.5	1	0	2	
(株)エイチイーシーエンジニアリング	大阪市西区	420	環境・プラント	100.0	2	0	3	
(株)エーエフシー	大阪市住之江区	420	その他	100.0	4	0	0	当社の一般事務処理業務の受託
エコマネジ(株)	東京都品川区	327	環境・プラント	100.0	4	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
日本GPSデータサービス(株)	東京都大田区	300	その他	83.3	2	0	0	
大館エコマネジ(株)	秋田県大館市	230	環境・プラント	100.0 (100.0)	4	0	1	当社へ廃棄物処理施設の運転管理を発注
(株)グリーンラボ	大阪市大正区	210	環境・プラント	100.0 (33.3)	5	0	4	当社から環境化学分析・調査、環境アセスメント等を受託
関西サービス(株)	大阪市西区	200	環境・プラント	100.0	2	1	4	当社製品の運転管理、当社内清掃・運搬
エヌエヌ環境テクノロジー(株)	大阪市住之江区	200	環境・プラント	100.0	3	0	4	当社製品のアフターサービス
エヌビイエル(株)	大阪府泉佐野市	150	環境・プラント	50.0	2	0	0	
(株)ブイテックス	東京都品川区	143	機械・プロセス機器	100.0	2	0	3	
日神サービス(株)	川崎市川崎区	100	環境・プラント	100.0	3	0	5	当社製品の運転管理、アフターサービス
関西設計(株)	大阪市西区	100	その他	100.0 (100.0)	0	0	4	当社製品の設計
T&Iリサイクルフォレスト(株)	大阪府豊中市	100	環境・プラント	85.0 (3.0)	4	0	1	当社納入予定製品の運転管理、保守、点検

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(株)伊東カントリーク ラブ	静岡県 伊東市	100	その他	100.0	3	0	0	
日造精密研磨(株)	神奈川県 横須賀市	89	機械・プロセ ス機器	100.0	2	0	3	
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	0	
別杵速見環境テクノ ロジー(株)	大分県 別府市	80	環境・プラン ト	100.0 (1.0)	4	0	1	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
(株)ROSECC	名古屋市 名東区	67	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	0	0	3	
日立造船プラント技 術サービス(株)	大阪市 西区	60	機械・プロセ ス機器	100.0	2	0	2	当社製造のプラントの アフターサービス部品 販売
(株)イーワークス・ ネット	大阪市 西区	60	その他	100.0	4	0	1	
(株)シー・アンド・エ フエンジニアリング	大阪市 西区	60	その他	100.0 (63.3)	3	0	2	
(株)サイラック	東京都 江東区	60	その他	100.0	3	0	0	
(株)マイオピ	東京都 品川区	53	その他	100.0	4	0	1	
アタカメンテナンス (株)	東京都 台東区	50	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	1	
(株)グリーンパワー	大阪市 大正区	50	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	3	
(株)ニツテク有明	熊本県 熊本市	50	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)ニツテク大阪	大阪市 大正区	50	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	5	
松山環境テクノロ ジー(株)	愛媛県 松山市	50	環境・プラン ト	80.0	5	0	0	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
みちのくサービス(株)	仙台市 青葉区	40	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
四国環境サービス(株)	香川県 高松市	40	環境・プラン ト	100.0	3	0	1	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
浅野環境ソリュー ション(株)	東京都 台東区	40	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	2	
(株)ニツテク広島	広島県 尾道市	40	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	4	
(株)ニツテク舞鶴	京都府 舞鶴市	35	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)プロモテック	大阪市 此花区	30	鉄構・建機	100.0	3	1	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
日立造船ツーリスト (株)	大阪市 住之江区	30	その他	100.0 (100.0)	4	0	0	当社従業員の出張旅行 手配
Hitz総合サービス(株)	大阪市 此花区	30	その他	100.0	1	0	0	当社保有宿泊施設の管理 ・運営及び当社工場 内給食事業
スラリー21(株)	東京都 品川区	30	その他	75.0	2	0	3	
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	25	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)瀬戸崎鉄工所	山口県 下関市	25	その他	100.0 (100.0)	0	0	3	
日立造船中国工事(株)	広島県 尾道市	20	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	3	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
柏環境テクノロジー (株)	千葉県 柏市	20	環境・プラ ント	100.0	3	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
倉敷環境テクノ ロジー(株)	岡山県 倉敷市	20	環境・プラ ント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	0	
大浪陸運(株)	堺市 西区	15	その他	100.0 (100.0)	0	0	2	
ヒッツ環境高松(株)	香川県 高松市	10	環境・プラ ント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ北海道サ ービス(株)	札幌市 中央区	10	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ北陸サ ービス(株)	新潟市 中央区	10	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	2	0	1	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ九州サ ービス(株)	福岡市 博多区	10	環境・プラ ント	100.0 (65.0)	1	0	3	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
E S C Oサービス(株)	広島県 尾道市	10	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	1	0	2	
Hitz Holdings U.S.A. Inc.	米国 Delaware	5,250 千US\$	環境・プラ ント	100.0	3	0	0	当社米国グループ会社 の出資及びファイナン ス
Hitachi Zosen U.S.A.Ltd.	米国 New York	1,250 千US\$	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	3	1	0	当社受注工事の仲介
Hitachi Zosen Europe Ltd.	英国 London	500 千STG	その他	100.0	2	1	0	当社受注工事の仲介
H&F Europe Limited	英国 Gloucester	200 千STG	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	米国 Delaware	300 千US\$	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	0	0	1	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(持分法適用非連結子会社)								
Hitachi Zosen Co.(HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	その他	100.0	1	0	1	
(持分法適用関連会社)								
ユニバーサル造船(株)	川崎市 幸区	25,000	その他	15.1	1	0	2	当社製品の販売
スチールプランテック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	機械・プロセス機器	24.8	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 1	広島県 尾道市	1,200	その他	39.9 (0.5)	2	0	5	当社製品の販売
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	200	機械・プロセス機器	20.0	1	0	2	当社製品のリース業
(株)トーヨーテクニカ	大阪市 北区	100	鉄構・建機	25.0	1	0	0	当社製品の現地工事を 受託
日立造船ハンドリングシステム(株)	広島県 尾道市	90	鉄構・建機	40.0	1	0	1	当社製品の製造
大昌産業(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業
日本サニタリー(株)	兵庫県 尼崎市	10	環境・プラント	36.0 (36.0)	0	0	0	
H&N Catalyst Manufacturing LLC	米国 Alabama	8,000 千US\$	環境・プラント	50.0 (50.0)	0	0	3	当社製品の製造
中基日造柴油机有限公司	中国 浙江省	200,000 千元	機械・プロセス機器	25.0	3	0	0	
鎮江中船日立造船機械有限公司	中国 江蘇省	19,950 千元	機械・プロセス機器	50.0	2	2	0	当社製品の部品製造

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書提出会社である。

4. 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境・プラント	4,148
機械・プロセス機器	1,945
鉄構・建機	685
その他	881
全社(共通)	345
合計	8,004

(注) 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,867	43.7	17.8	6,698,464

(注) 1. 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

3. 従業員が前期末に比し、1,785人増加したのは、主として連結子会社10社を吸収合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区約2,200人の組合員で組織されており、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会(連合)及び全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、昭和54年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合とを中心として、日立造船グループ労働組合連合会が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、後半においては、景気対策の効果等により、一部で持ち直しの動きが見られたものの、平成20年秋以降の急激な景気後退の影響による企業収益の低迷や生産設備の過剰感から民間設備投資が低調に推移するとともに、雇用情勢も厳しい状況が続くなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移した。

こうした中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、ポートフォリオ経営の推進、新製品・新事業開発と設備投資拡大、人材育成策の強化と人材確保・活用などに取り組むことにより、さらなる飛躍・発展を図ってきた。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の業績については、売上高は、前連結会計年度に比べ25,079百万円（8.4%）減少の273,526百万円となった。損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の利益率改善等により、前連結会計年度に比べ1,878百万円（16.1%）増加の13,556百万円となった。経常利益については、営業利益及び持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ7,077百万円（78.7%）増加の16,067百万円となった。また、特別損失として、ごみ焼却炉建設工事の入札に係る独占禁止法違反に起因する将来のリスクを一掃するため、発注者からの損害賠償請求訴訟等に備えた訴訟損失引当金繰入額6,174百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ6,458百万円（446.0%）増加の7,906百万円となった。

事業の種類別セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント部門

関連する公共投資は前連結会計年度を上回ったものの、民間設備投資は依然として低調に推移する中で、売上高は前連結会計年度に比べ5,290百万円（4.4%）減少の115,441百万円となったものの、営業利益は利益率の改善により、前連結会計年度に比べ3,302百万円（151.1%）増加の5,488百万円となった。

機械・プロセス機器部門

世界的な景気後退の影響等により、売上高は前連結会計年度に比べ15,833百万円（14.5%）減少の93,401百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1,633百万円（18.3%）減少の7,311百万円となった。

鉄構・建機部門

価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続く中で、事業構造改善、収益力強化に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,771百万円（5.9%）増加の31,883百万円となり、営業損益は前連結会計年度の損失計上から転じて、423百万円の利益計上となった。

その他部門

売上高は前連結会計年度に比べ5,728百万円（14.9%）減少の32,799百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1,512百万円（79.8%）減少の382百万円となった。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ1,595百万円（3.2%）増加し、当連結会計年度末には51,689百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,161百万円（134.7%）増加し5,508百万円となった。これは、主に仕入債務の減少による支出があったものの、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,166百万円（69.0%）増加し12,658百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7,586百万円（648.9%）増加し8,755百万円となった。これは、主に長期借入れによる収入があったこと等を反映したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	116,303	2.4
機械・プロセス機器	78,324	28.1
鉄構・建機	29,839	5.3
その他	33,972	12.5
合計	258,439	12.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	191,306	90.3	195,796	63.3
機械・プロセス機器	80,072	1.8	132,099	9.2
鉄構・建機	31,958	5.4	31,071	0.2
その他	33,932	22.3	17,956	6.7
合計	337,270	33.2	376,923	20.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	115,441	4.4
機械・プロセス機器	93,401	14.5
鉄構・建機	31,883	5.9
その他	32,799	14.9
合計	273,526	8.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成20年度を初年度とする3か年の当社中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、「ポートフォリオ経営の推進」、「新製品・新事業開発と設備投資拡大」、「人材育成策の強化と人材確保・活用」、「ガバナンス体制の継続的強化」、「価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革」の5点を重点施策として推進し、財務体質の強化、収益力の強化に向けた諸施策を鋭意実施し、高収益企業の実現を目指してきた。

財務体質の強化については、その中心となる自己資本比率の向上について一定の成果をあげるとともに、収益力の向上、ガバナンス機能の向上を図るため、当社は、平成21年4月1日付で、主としてものづくり事業を担当する連結子会社10社を吸収合併し、これにより、各機種間におけるシナジー効果やプロダクトミックスの推進、資材購買力の強化等の効果を発揮している。

こうした取り組みの結果、当社は、当連結会計年度において復配を達成し、今後とも、安定的・継続的な配当を実施できる事業収益基盤を確固たるものとするため、当社グループでは、持続的な成長・発展戦略として、収益の源泉となる受注の確保に向けて、官需と民需、内需と外需、新設工事とサービス工事のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、好不況に左右されない強靱な企業体質を確立するとともに、もう一方の収益の源泉である研究・開発についても、市場拡大が見込まれる太陽光発電関連事業をはじめとした注力事業、伸張事業に経営資源を重点的に投入することで、収益力のさらなる強化を図っていく。

当社グループでは、本計画に基づく諸施策を確実に実行し、当社グループの特性である「ものづくりとエンジニアリング」の優れた技術力を活かし、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献するとともに、グループ全体での企業価値の向上を図っていく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境

当社グループの売上には、公共工事が大きな割合を占めているが、当社グループでは、安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸張を図るなど事業構造改革に取り組んでいるが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 価格競争

当社グループの各製品の市場においては、公共投資の抑制の影響等を受け、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいるが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めているが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重要な訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとする公正取引委員会の審判審決を不服として、当社を含む5社が東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成20年9月26日に当社の請求を棄却する判決があったため、これに対し、最高裁判所に上告したところ、平成21年10月6日に上告棄却の決定があり、本件審判審決が確定した。また、これに関して、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出されたが、これについては現在審判中である。なお、この審判開始により同命令は失効している。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟4件が係属中である。

(6) 金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 石綿による労働災害

石綿により健康被害を受けた方に対する補償について、今後、訴訟や周辺住民からの相談などによる補償範囲の拡大等が生じた場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	スイス	フォン・ロール・エン ヴァイロメンタル・テ クノロジー社(注)	塵芥焼却装置	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年8月から 平成25年8月まで
日立造船(株)	日本	三井造船株式会社	ごみ熱分解溶融プロセス	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成12年10月から 平成19年10月ま で* 1年毎の自動 更新あり
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	シャフト炉式ガス化溶融炉	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から 平成20年6月ま で* 1年毎の自動 更新あり
日立造船(株)	ドイツ	マンディーゼル社	MAN B & W型ディーゼル機 関	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	昭和56年7月から 平成33年12月まで

(注) 平成22年6月8日にA E & E イノファ社に社名変更している。

(技術援助契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	塵芥焼却装置(フォン・ロー ル・エンヴァイロメンタル・ テクノロジー社(注) スイ スの技術に基づく)	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から 平成20年6月ま で* 1年毎の自動 更新あり

(注) 平成22年6月8日にA E & E イノファ社に社名変更している。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、環境・プラント事業、機械・インフラ事業及び精密機械事業を中心に、現有製品の高性能化、新製品開発、新規事業の拡大に取り組んでいる。

当社グループの研究開発体制としては、事業部門・営業部門との連携を強化し、「事業・製品開発本部」の下に、現有事業及び新事業の製品・システム開発をプロジェクト体制で推進する「開発プロジェクト部」と各事業に対応した製品要素技術・生産技術の開発と将来のコア技術開発を担っていく「技術研究所」を設置し、これに当社の設計部門及び各関係会社の設計・開発部門が連携して研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は4,532百万円である。

（事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動）

環境・プラント部門では、当社が、高効率ごみ発電システムやローエミッション対応ストーカ炉の開発、ストーカ炉火格子や熔融炉耐火物構造の長寿命化を狙った実証試験を実施するとともに、蒸気圧縮式多重効用型造水装置の実証機製作の着手、バイオエタノールの製造、高機能無水化膜及び脱硝触媒の開発等を行った。また、アタカ大機(株)が上水向け大型加圧ろ過機、電解技術の開発等、(株)ニチゾウテックが接触・非接触両面での非破壊検査等の技術・装置に関する開発・高度化及び画像処理技術を活用した駐車場管理システムの高度化等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、2,247百万円である。

機械・プロセス機器部門では、当社が、太陽電池フィルムの一貫製造に関連して、金属弾性ロール（UFロール）によるフィルム成形装置、ロールトゥロール成膜装置およびレーザ精密加工装置を中心に、装置の高機能化を進めるとともに、有機EL蒸着装置の大面積有機薄膜形成に関する研究を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトにおいて継続して実施した。また、(株)エイチアンドエフがサーボタンデムラインの高度化開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,270百万円である。

鉄構・建機部門では、当社が、溶接構造物の残留応力シミュレーション技術開発など、生産技術向上に繋がる開発を行うとともに、津波・高潮対策用のフラップゲートの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、204百万円である。

その他部門では、当社が、放電破碎工法の改良、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池や杜仲ゴムを応用したバイオエラストマーの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、810百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経済情勢は、後半においては、景気対策の効果等により、一部で持ち直しの動きが見られたものの、平成20年秋以降の急激な景気後退の影響による企業収益の低迷や生産設備の過剰感から民間設備投資が低調に推移するとともに、雇用情勢も厳しい状況が続くなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移する中で、売上高は前連結会計年度に比べ25,079百万円(8.4%)減少の273,526百万円となったものの、営業利益、経常利益とも前連結会計年度に比べ増加し、経常利益は前連結会計年度に比べ7,077百万円(78.7%)増加の16,067百万円となった。これに、特別損失として、ごみ焼却炉建設工事の入札に係る独占禁止法違反に起因する将来のリスクを一掃するため、発注者からの損害賠償請求訴訟等に備えた訴訟損失引当金繰入額を計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ6,458百万円(446.0%)増加の7,906百万円となった。業績の詳細については、「第2 事業の状況 1.(1) 業績」に記載している。

流動資産

前連結会計年度末の212,213百万円から21,212百万円(10.0%)減少し、191,001百万円となった。これは、主に仕掛品の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の154,743百万円から3,313百万円(2.1%)増加し、158,056百万円となった。これは、主に投資有価証券の増加によるものである。

負債

前連結会計年度末の281,629百万円から25,498百万円(9.1%)減少し、256,131百万円となった。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の85,843百万円から7,356百万円(8.6%)増加し、93,199百万円となった。これは、主に当期純利益の計上によるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境の中には、公共投資の抑制基調の長期化、価格競争の激化による受注価格の下落傾向の長期化等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある要因がある。

当社グループでは、これら当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようにあらゆる対応を行っている。

詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、3,161百万円多い15,508百万円のキャッシュを得た。これは、主に仕入債務の減少による支出があったものの、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、5,166百万円多い12,658百万円のキャッシュの使用となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、7,586百万円多い18,755百万円のキャッシュを得た。これは、主に長期借入れによる収入があったこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の50,094百万円から1,595百万円増加し、51,689百万円となった。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は前連結会計年度末の103,698百万円から9,096百万円増加し、112,794百万円となった。

(5) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、現在、中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、高収益企業の実現に向け、さらなる飛躍・発展を遂げるべく鋭意取り組んでいる。

詳細は「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸張のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で6,861百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントごとの主要な設備投資の内容は次のとおりである。

環境・プラント部門では、セラケム(株)関東工場の活性炭再生工場の新設等を行った。なお、当部門における設備投資額は871百万円である。

機械・プロセス機器部門では、(株)アイメックスが船用ディーゼルエンジン生産設備増強、ボイラ生産設備増強等を行った。なお、当部門における設備投資額は3,489百万円である。

鉄構・建機部門では、当社において、堺工場の主工場改修工事等を行った。なお、当部門における設備投資額は1,700百万円である。

その他部門では、(株)オーナミが220トンオールテレークレーン新設等を行った。なお、当部門における設備投資額は798百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社部門 (大阪市住之江区) 注1.	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機、その他	その他設備	6,429	917	282	22,080 (270)	92	29,803	1,376
有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	機械・プロセス機器	内燃機関製造設備	6,964	6,190	335	4,306 (506)	22	17,819	440
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	機械・プロセス機器	その他設備	1,879	7,846	57	2,121 (111)	-	11,904	29
築港工場 (大阪市大正区) 注2.	機械・プロセス機器、その他	産業機械製造設備	2,875	954	187	5,586 (180)	33	9,636	496
向島工場 (広島県尾道市)	鉄構・建機	鉄構製品製造設備	441	507	36	5,679 (232)	-	6,665	156
堺工場 (堺市西区)	機械・プロセス機器、鉄構・建機	産業機械鉄構製品製造設備	4,329	2,788	66	6,743 (216)	-	13,928	359
因島工場 (広島県尾道市)	その他	船舶製造修繕設備	2,627	727	65	8,376 (429)	-	11,797	3

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
(株)ニチソウテック	本社部門 (大阪市大正区)	環境・プラント	計測・検査設備等	333	0	10	918 (1)	55	1,318	157
アタカ大機(株)	柏事業所 (千葉県柏市)	環境・プラント	環境装置製造設備	226	110	6	2,880 (35)	0	3,224	84
(株)アイメックス	本社工場 (広島県尾道市)	機械・プロセス機器	産業機械・環境装置製造設備	1,095	927	49	1,611 (47)	7	3,690	351
(株)エイチアンドエフ	本社工場等 (福井県あわら市)	機械・プロセス機器	プレス機械製造設備等	1,179	780	54	854 (131)	3	2,872	377
(株)オーナミ	堺事業所 (堺市西区)	その他	倉庫設備	599	146	6	3,874 (57)	5	4,632	61

(3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所を含む。
2. 事業・製品開発本部を含む。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、伸張分野の事業拡大及び収益力向上のための設備投資を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

平成22年3月31日現在の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は5,000百万円であり、自己資金、社債及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

(1) 新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
日立造船(株) 有明工場	熊本県 玉名郡 長洲町	機械・プロセス 機器	新設	機械組立工場新 設	8,685	8,260	平成19年9月	平成22年5月	社債
日立造船(株) 有明工場	熊本県 玉名郡 長洲町	機械・プロセス 機器	新設	大型重量物積出 設備	2,500	527	平成20年8月	平成23年3月	自己資金
日立造船(株) 有明工場	熊本県 玉名郡 長洲町	機械・プロセス 機器	新設	原子力関連機器 製造工場	800	9	平成21年12月	平成22年7月	自己資金

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却、売却

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成19年9月5日取締役会決議

2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	13,610	同左
新株予約権の数(個)	1,361	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,484,848	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月10日から 平成22年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1.(1)本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

(2)本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加するものである。修正の基準、修正の頻度及び転換価額の下限は以下のとおりである。

転換価額は、(i)平成21年9月25日(日本時間、以下「第一回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第一回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成21年10月5日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正され、()平成22年3月26日(日本時間、以下「第二回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第二回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成22年4月5日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正される。

なお、転換価額の下限は、165円である。

- (3) 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還及び買入消却を可能とする旨の条項はあるが、本新株予約権のみの全部の取得を可能とする旨の条項はない。
2. 権利の行使に関する事項についての本新株予約権付社債所持人との取り決めはない。
3. 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権付社債所持人との取り決めはない。
4. (1) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は165円。
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条(平成21年4月1日改正後の同規則第17条)第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
7. 当社が組織再編成行為を行う場合、()その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社または承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。

平成19年9月5日取締役会決議

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,070	同左
新株予約権の数(個)	1,507	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,093,023	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月10日から 平成24年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注)7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

- (注) 1 . (1)本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- (2)本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加するものである。修正の基準、修正の頻度及び転換価額の下限は以下のとおりである。
- 転換価額は、(i)平成22年9月24日(日本時間、以下「第一回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第一回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成22年10月4日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正され、()平成23年9月22日(日本時間、以下「第二回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第二回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成23年10月3日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正される。
- なお、転換価額の下限は、172円である。
- (3)当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還及び買入消却を可能とする旨の条項はあるが、本新株予約権のみの全部の取得を可能とする旨の条項はない。
- 2 . 本新株予約権付社債所持人との間で、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる旨取り決めている。
- 3 . 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権付社債所持人との取り決めはない。
- 4 . (1)本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (2)転換価額は、当初215円とする。
- 5 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条(平成21年4月1日改正後の同規則第17条)第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 . (1)本新株予約権の一部行使はできない。
- (2)本新株予約権付社債所持人は、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、いつでも本新株予約権を行使することができる。
- 7 . 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 8 . 当社が組織再編成行為を行う場合、()その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社または承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	56,111	560,330	5,050	30,355	5,050	5,349
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	235,742	796,073	15,086	45,442	14,913	20,262
平成19年6月28日 (注)2	-	796,073	-	45,442	14,316	5,946

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加
 2. 欠損金の填補のための減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	66	74	623	181	42	105,570	106,558	-
所有株式数 (単元)	117	451,670	39,139	67,004	198,999	173	828,379	1,585,481	3,332,782
所有株式数の 割合(%)	0.01	28.49	2.47	4.22	12.55	0.01	52.25	100	-

- (注) 1. 自己株式2,084,269株は、「個人その他」の欄に4,168単元及び「単元未満株式の状況」の欄に269株を含めて記載している。
 なお、自己株式2,084,269株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,081,269株である。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,344	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,888	4.38
シティバンクホンコン ピージークライアントホン コン (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	29,204	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749	3.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,480	1.57
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,579	1.20
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,227	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,514	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,223	0.78
計		183,211	23.01

(注)1. 日興シティホールディングス株式会社から、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド、日興シティグループ証券株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及びシティグループ・グローバル・マーケット・インクを共同保有者とする、平成21年8月26日付変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	英国ロンドンカナリーワーフカナダスクエア シティグループセンター	21,459,450	2.64
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	784,000	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	16,708,500	2.10
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨークグリニッチストリート388	0	0.00

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント（UK）を共同保有者とする、平成21年12月28日付変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749,488	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	25,342,904	3.18
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	3,206,154	0.40
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, UNITED KINGDOM	10,942,904	1.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,814,500	0.73
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, UNITED KINGDOM	1,139,500	0.14

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年3月3日付変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	4,338,801	0.55
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, UNITED KINGDOM	43,029,423	5.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	18,097,000	2.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,081,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,659,500	1,581,319	同上
単元未満株式	普通株式 3,332,782	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式38,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数77個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港 北1丁目7-89	2,081,000	-	2,081,000	0.26
計	-	2,081,000	-	2,081,000	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	642,609	82,247,801
当期間における取得自己株式	36,214	4,792,541

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,245	1,314,073	2,363	303,805
保有自己株式数	2,081,269	-	2,115,120	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,587	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	273	210	266	150	144
最低(円)	138	107	95	66	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	124	131	131	144	134	141
最低(円)	100	115	120	126	123	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼取締役 社長		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 業務管理統轄 平成15年6月 社長補佐(総務、人事、経理、資材管掌) 平成16年6月 社長補佐(経営企画、総務、人事、経理、資材、 関連企業管掌) 平成17年4月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長兼取締役社長(現在)	(注)3	249
取締役副会 長		八幡 俊朔	昭和20年6月23日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社U F Jホールディングス常務執行 役員 平成14年1月 株式会社U F J銀行常務執行役員 平成14年6月 今橋地所株式会社顧問 平成14年6月 同社取締役社長 平成17年6月 双日ホールディングス株式会社常勤監査役 平成17年10月 双日株式会社常勤監査役 平成21年6月 同社業務顧問 平成22年6月 当社取締役副会長(現在)	(注)3	20
代表取締役 取締役副社 長	営業管掌	安西浩一郎	昭和20年2月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 機械事業本部営業本部長 平成13年6月 執行役員 平成13年6月 機械事業本部営業本部長兼輸出推進室長 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部営業本 部長兼輸出推進室長 平成15年6月 機械・エンジニアリング事業本部営業本 部長兼輸出戦略室長 平成16年3月 常務執行役員 平成16年3月 機械・エンジニアリング事業本部営業本 部長兼輸出戦略室長兼欧米事業担当 平成16年6月 機械・エンジニアリング事業本部副事業本 部長 営業 兼営業本部長兼輸出戦略室長 兼欧米事業担当 平成16年9月 エネルギー・プラント事業本部長兼輸出推 進担当兼欧米事業担当 平成17年4月 エネルギー・プラント事業本部長兼輸出推 進担当 平成17年12月 営業本部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 営業本部長兼建機統括部、産業機器統括部、 有明機械工場担当 平成20年4月 専務取締役 平成20年4月 営業管掌兼建機統括部、産業機器統括部、有 明機械工場管掌兼営業企画室長 平成21年4月 営業管掌兼営業企画室長 平成21年10月 営業管掌(現在) 平成22年4月 取締役副社長(現在)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事部、法務・知財部、環境・安全部担当兼総務・人事部長	神谷 明文	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 総務部長 平成13年11月 総務部長兼秘書室長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年4月 総務部、人事部担当兼総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年5月 総務部、東京総務部、人事部担当兼総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年12月 総務・人事部長兼法務・知財部担当 平成18年6月 取締役 平成20年4月 常務取締役(現在) 平成20年4月 総務・人事部、法務・知財部担当兼総務・人事部長 平成20年6月 総務・人事部、法務・知財部、環境・安全部担当兼総務・人事部長(現在)	(注)3	67
常務取締役	機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長	松分 久雄	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 船舶・防衛事業本部有明工場陸機部製造課長 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ものづくりプロジェクト推進室担当 平成20年6月 当社ものづくりプロジェクト推進室、品質保証部担当 平成21年4月 当社常務取締役(現在) 平成21年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長(現在)	(注)3	20
常務取締役	エンジニアリング本部、調達部、品質保証部、建築監理室担当兼エンジニアリング本部長	釣崎清市郎	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 株式会社アイメックスボイラ統括部エンジニアリング担当部長 平成12年10月 同社ボイラ統括部副統括部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年7月 同社ボイラ統括部長 平成14年4月 同社経営管理部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年12月 同社経営管理部長兼ボイラ統括部長 平成16年4月 同社調達部長 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年4月 当社因島工場長 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社品質保証部担当兼因島工場長 平成22年4月 当社常務取締役(現在) 平成22年4月 当社エンジニアリング本部、調達部、品質保証部、建築監理室担当兼エンジニアリング本部長(現在)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業・製品開発本部担当兼 事業・製品開発本部長	清水 徹	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部技術研究所環境・エネルギー研究室長 平成17年12月 事業・製品開発センター技術研究所長 平成20年4月 執行役員 平成21年10月 事業・製品開発本部技術研究所長 平成22年4月 事業・製品開発本部長 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 事業・製品開発本部担当兼事業・製品開発本部長(現在)	(注)3	30
取締役	精密機械本部 担当兼精密機械本部長兼築 港工場長	谷所 敬	昭和24年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 事業開発推進室 平成15年3月 株式会社富士第一製作所取締役社長 平成17年10月 株式会社Hitachiハイテクノロジー常務取締役 平成19年4月 同社取締役副社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社精密機械本部副本部長兼システム機械事業部長 平成22年4月 当社精密機械本部長兼築港工場長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年6月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼築港工場長(現在)	(注)3	29
取締役	機械・インフラ本部副本部長兼機械事業部長兼有明工場長	澤田 賢司	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社転籍 平成17年4月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長 平成20年4月 当社有明機械工場長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社機械・インフラ本部原動機・プロセス機器事業部長兼有明工場長 平成22年4月 当社機械・インフラ本部副本部長兼機械事業部長兼有明工場長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	22
取締役	経営企画部、 経理部、海外 業務室担当兼 経営企画部長	森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年9月 環境事業本部企画・管理部長兼営業企画部長 平成17年12月 エンジニアリング本部業務部長 平成18年6月 経理部長 平成21年4月 執行役員 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 経営企画部、経理部、海外業務室担当兼経営企画部長(現在)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮坂 洋光	昭和16年11月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 平成10年4月 営業企画室長兼国際業務室担当 平成11年4月 営業企画部長 平成11年6月 執行役員 平成11年6月 営業企画部長兼輸出営業担当 平成11年10月 船舶・防衛事業本部事業本部長補佐 平成12年4月 日立造船ヨーロッパ社社長 平成14年4月 日立造船ヨーロッパ社社長兼HitzホールディングスU.S.A.社社長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社海外戦略室長兼日立造船ヨーロッパ社社長兼HitzホールディングスU.S.A.社社長 平成15年6月 当社海外戦略室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	91
常勤監査役		藤井 基弘	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 機械事業本部エンジニアリング事業部長 平成13年6月 執行役員 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部エネルギー・プラント事業部長 平成16年9月 環境事業本部副事業本部長 建設・アフターサービス 兼建設統括本部長、環境・安全担当部長 平成17年12月 アフターサービス本部長兼技術統括部担当 平成18年6月 取締役 平成18年6月 アフターサービス本部長兼調達部、技術統括部担当 平成18年12月 ソリューション本部長兼調達部、技術統括部担当 平成20年4月 常務取締役 平成20年4月 環境・ソリューション本部、調達部、技術統括部担当兼環境・ソリューション本部長 平成21年4月 環境・ソリューション本部、調達部担当兼環境・ソリューション本部長 平成22年4月 社長付特命事項担当 平成22年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	48
監査役		神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 関西電力株式会社入社 平成11年6月 同社副支配人経営改革推進室プロジェクトマネジャー、グループ経営推進部長 平成12年6月 同社副支配人グループ経営推進室総括グループチーフマネジャー 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	(注)6	-
監査役		伴 純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和60年7月 伴法律事務所開設(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						671

(注)1. 監査役 神野 榮及び監査役 伴純之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 俊介	昭和25年 1月29日生	昭和53年 4月 弁護士登録 昭和58年 9月 山田俊介法律事務所開設 平成 4年 1月 ふじ総合法律事務所(現ふじ総合法律会計 事務所)共同開設(現在)	-

3. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の11名である。

常務執行役員 梅沢 省作

常務執行役員 吉岡 徹

執行役員 安保 公資

執行役員 坂井 正裕

執行役員 粕本 良二

執行役員 小橋 互

執行役員 清水 正次郎

執行役員 森 暢良

執行役員 谷川 雅之

執行役員 百瀬 祥一

執行役員 下田 栖嗣

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名で構成され、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、執行責任をもつ部門長を兼ねる取締役及び経営幹部からなる経営戦略会議を設置し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっている。さらに、特に重要な事項は経営戦略会議で事前審議のうえ、取締役会において決定することとしている。また、当社では執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に移譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っている。

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、取締役会において、社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性を確保していることから、現状の体制としている。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行う。

経営戦略会議は、毎月2回程度開催し、経営に関する基本戦略・重要事実について審議を行っている。

各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、各監査役の監査意見の集約を図っている。また、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等の意見の表明その他必要な措置を講じる。

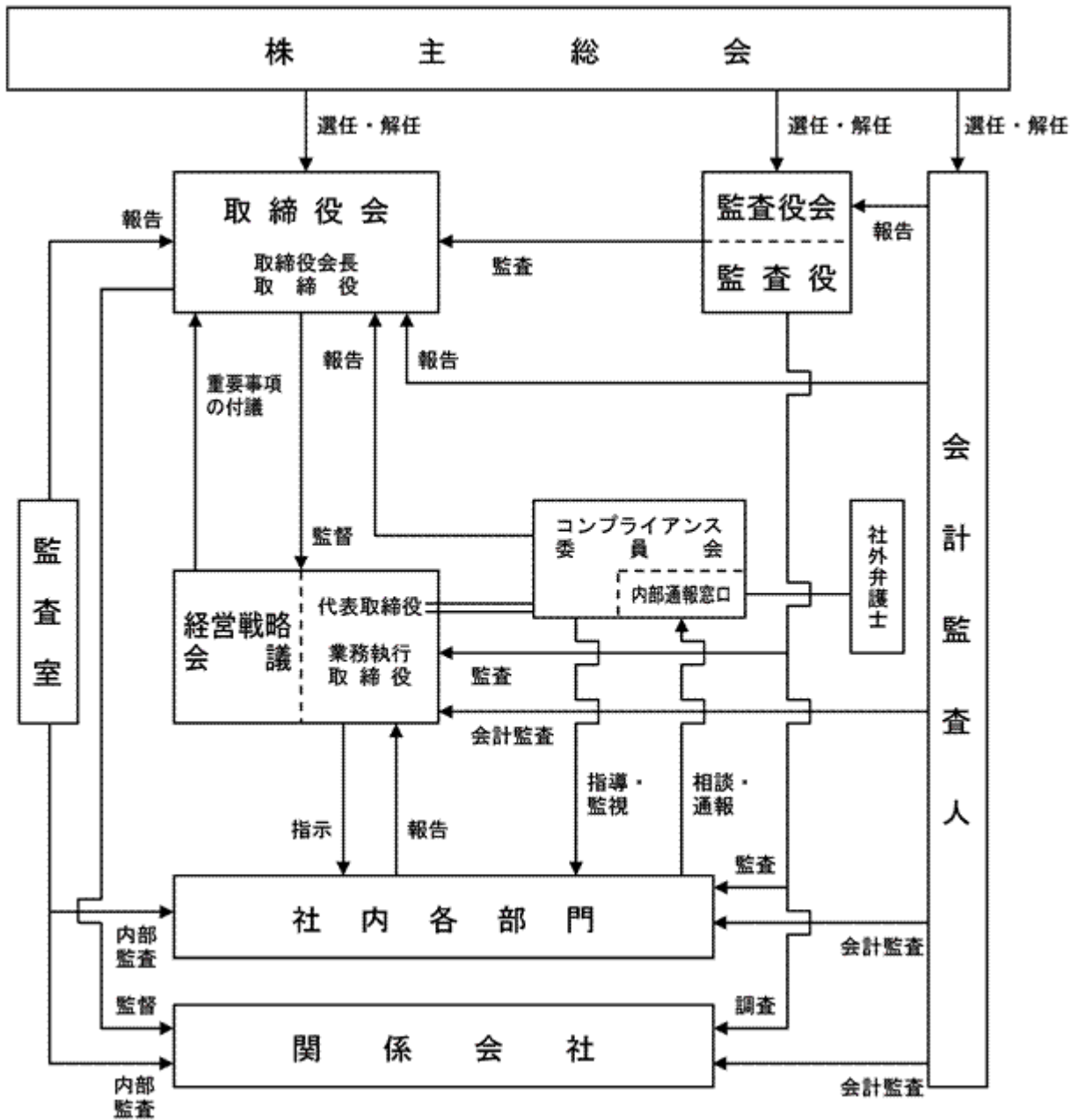
監査室（内部監査グループ）では、定期的に内部監査を行い、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施している。

監査室（内部統制グループ）では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「Hitzグループ倫理行動憲章」を役職員全員に配布し、啓蒙・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した監視部門への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会を開催し、専門部署による様々な角度からのリスク検討、リスク提言を図ったうえで、受注意思決定会議において受注を決定している。また、受注後のモニタリング体制強化のために、プロジェクト管理室を設置し、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図っている。

当社における会社の機関・内部統制の関係の概要は以下のとおりである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当部門として監査室（内部監査グループ）（人員3名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っている。また、監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査役監査基準に基づき実施し、監査役の職務を補助するため、取締役その他の業務執行者から指揮命令を受けない独立した使用人（人員1名）を専属で配置し、監査役監査の実効性を確保する体制をとっている。監査役と会計監査人との連携については、監査役監査基準等に基づき、適宜、監査計画、監査結果等について、定期的な情報交換を行うとともに、監査役は、会計監査人の適切な監査の実施について監視・検証を行うこととしている。また、監査役と内部監査部門との連携については、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報等を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制を整備している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

当社と社外監査役神野 榮及び伴純之介の間には特別の利害関係はない。

なお、当社と社外監査役伴純之介とは、顧問弁護士契約を締結している。

社外監査役神野 榮については、当社とは資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営に関する経験をもとに、社外監査役伴純之介については、弁護士としての見識、経験をもとに、それぞれ独立した立場で、当社業務・経営全般に対して、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断している。

なお、社外監査役は、監査体制の独立性および中立性を一層高めるために、法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めている。

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。また、取締役会において、社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性を確保しており、現状の体制としている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田芳則、黒木賢一郎、小幡琢哉であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等19名である。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	379	249	36	93	9
監査役 (社外監査役を除く。)	34	25	3	5	2
社外役員	9	7	1	1	2

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれていない。なお、使用人兼務取締役の該当者はいない。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

）取締役の報酬

取締役の基本報酬は株主総会決議による総額（月額300万円以内（使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を除く。））の範囲内で、賞与及び退職慰労金は株主総会決議に基づき、取締役会において各取締役の役位に応じて決定することとしている。

）監査役の報酬

監査役の基本報酬は株主総会決議による総額（月額700万円以内）の範囲内で、賞与及び退職慰労金は株主総会決議に基づき、各監査役の職務内容に応じて監査役の協議により決定することとしている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 4,472百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力(株)	200,000	428	取引関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	367	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	225,000	109	取引関係維持・強化のため
佐世保重工業(株)	160,000	31	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	50,000	21	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	6,205	5	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	1,042	2	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	6,897	1	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	10,259	1	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	559	0	取引関係維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式はない。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	0	72	0
連結子会社	89	4	72	-
計	152	4	144	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年4月1日に日立造船鉄構株式会社を吸収合併したため、同社の最終事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	(注1) 51,306	(注1) 55,826
受取手形及び売掛金	(注4) 96,584	(注4) 91,590
有価証券	86	43
商品及び製品	550	432
仕掛品	41,992	(注6) 28,688
原材料及び貯蔵品	3,889	3,703
繰延税金資産	4,481	4,138
その他	(注1) 14,141	(注1) 7,169
貸倒引当金	820	591
流動資産合計	212,213	191,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,737	70,336
減価償却累計額	38,443	37,140
建物及び構築物(純額)	(注1) 34,294	(注1) 33,196
機械装置及び運搬具	70,529	78,083
減価償却累計額	46,480	53,370
機械装置及び運搬具(純額)	(注1) 24,048	(注1) 24,712
工具、器具及び備品	11,140	11,545
減価償却累計額	9,168	9,763
工具、器具及び備品(純額)	1,971	1,781
土地	(注1、5) 71,231	(注1、5) 71,303
リース資産	144	428
減価償却累計額	10	62
リース資産(純額)	134	365
建設仮勘定	1,596	730
有形固定資産合計	133,276	132,090
無形固定資産		
ソフトウェア	863	944
その他	758	699
無形固定資産合計	1,622	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	(注1、2) 15,810	(注1、2) 20,588
長期貸付金	(注1) 143	(注1) 108
繰延税金資産	1,773	1,136
その他	(注1) 3,584	(注1) 3,804
貸倒引当金	1,466	1,315
投資その他の資産合計	19,844	24,322
固定資産合計	154,743	158,056
繰延資産		
社債発行費	515	273
繰延資産合計	515	273
資産合計	367,472	349,330

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,765	53,121
短期借入金	(注1) 28,798	(注1) 28,566
1年内償還予定の社債	1,000	(注1) 14,777
未払費用	30,646	28,600
未払法人税等	1,884	882
前受金	30,788	23,295
役員賞与引当金	-	75
保証工事引当金	5,341	4,170
工事損失引当金	2,490	(注6) 3,550
訴訟損失引当金	13,913	11,869
その他	10,574	7,059
流動負債合計	197,204	175,970
固定負債		
社債	(注1) 32,971	15,557
長期借入金	(注1) 40,747	(注1) 53,462
繰延税金負債	1,562	1,723
退職給付引当金	6,942	7,431
役員退職慰労引当金	-	676
負ののれん	898	438
その他	1,301	871
固定負債合計	84,424	80,161
負債合計	281,629	256,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	20,708	28,587
自己株式	186	267
株主資本合計	71,937	79,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	90
繰延ヘッジ損益	402	463
土地再評価差額金	(注5) 155	(注5) 139
為替換算調整勘定	244	316
評価・換算差額等合計	1,180	1,009
新株予約権	-	0
少数株主持分	15,085	14,472
純資産合計	85,843	93,199
負債純資産合計	367,472	349,330

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	298,605	273,526
売上原価	255,554	(注6) 230,895
売上総利益	43,050	42,630
販売費及び一般管理費		
販売費	2,772	3,246
給料及び手当	14,982	13,825
賃借料	1,629	1,325
旅費及び交通費	1,617	1,482
試験研究費	(注1) 4,501	(注1) 4,532
その他	5,869	4,661
販売費及び一般管理費合計	31,372	29,073
営業利益	11,678	13,556
営業外収益		
受取利息	143	49
受取配当金	158	174
不動産賃貸料	303	-
負ののれん償却額	337	-
持分法による投資利益	62	3,687
その他	1,051	2,579
営業外収益合計	2,056	6,491
営業外費用		
支払利息	1,732	1,478
為替差損	11	156
固定資産処分損	530	-
その他	2,469	2,345
営業外費用合計	4,744	3,980
経常利益	8,990	16,067
特別利益		
固定資産売却益	(注2) 1,602	-
訴訟損失引当金戻入益	(注3) 821	-
特別利益合計	2,424	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	(注4) 5,699	(注4) 6,174
減損損失	(注5) 1,096	-
特別損失合計	6,795	6,174
税金等調整前当期純利益	4,619	9,892
法人税、住民税及び事業税	3,374	1,244
法人税等調整額	1,284	1,077
法人税等合計	2,090	2,322
少数株主利益又は少数株主損失()	1,081	335
当期純利益	1,448	7,906

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
前期末残高	5,974	5,973
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,973	5,973
利益剰余金		
前期末残高	19,262	20,708
当期変動額		
当期純利益	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	2	-
持分法適用会社の増減による変動額	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	16
当期変動額合計	1,445	7,879
当期末残高	20,708	28,587
自己株式		
前期末残高	160	186
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	29	82
当期変動額合計	26	80
当期末残高	186	267
株主資本合計		
前期末残高	70,519	71,937
当期変動額		
当期純利益	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	2	-
持分法適用会社の増減による変動額	-	11
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	29	82
土地再評価差額金の取崩	-	16
当期変動額合計	1,418	7,798
当期末残高	71,937	79,736

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	286
当期変動額合計	484	286
当期末残高	376	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	481	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	884	60
当期変動額合計	884	60
当期末残高	402	463
土地再評価差額金		
前期末残高	155	155
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	155	139
為替換算調整勘定		
前期末残高	168	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	71
当期変動額合計	76	71
当期末残高	244	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	265	1,180
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	154
当期変動額合計	1,445	170
当期末残高	1,180	1,009
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,809	15,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	613
当期変動額合計	275	613
当期末残高	15,085	14,472
純資産合計		
前期末残高	85,594	85,843
当期変動額		
当期純利益	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	2	-
持分法適用会社の増減による変動額	-	11
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	29	82
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,170	457
当期変動額合計	248	7,356
当期末残高	85,843	93,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,619	9,892
減価償却費	7,637	8,480
減損損失	1,096	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	300	389
退職給付引当金の増減額（ は減少）	862	488
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,086	1,060
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	4,877	2,044
工場移転損失引当金の増減額（ は減少）	866	-
受取利息及び受取配当金	301	224
支払利息	1,732	1,478
持分法による投資損益（ は益）	62	3,687
固定資産売却損益（ は益）	1,602	-
投資有価証券売却損益（ は益）	126	82
投資有価証券評価損益（ は益）	402	1
固定資産処分損益（ は益）	530	329
売上債権の増減額（ は増加）	2,357	5,168
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,933	13,719
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,523	6,482
仕入債務の増減額（ は減少）	1,296	18,012
未払費用の増減額（ は減少）	6,035	1,900
前受金の増減額（ は減少）	3,295	7,493
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,498	4,732
その他	1,747	224
小計	7,376	8,758
利息及び配当金の受取額	487	579
利息の支払額	1,642	1,574
法人税等の支払額	3,873	2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,497	4,359
定期預金の払戻による収入	5,741	1,188
有形固定資産の取得による支出	11,504	7,783
有形固定資産の売却による収入	4,057	553
無形固定資産の取得による支出	270	341
投資有価証券の取得による支出	544	1,373
投資有価証券の売却による収入	517	559
その他	8	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,492	12,658

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,261	3,555
長期借入れによる収入	21,950	31,400
長期借入金の返済による支出	17,521	16,007
社債の償還による支出	700	700
社債の買入消却による支出	-	2,375
その他	298	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	8,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,084	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	54,229	50,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	50,094 (注1)	51,689 (注1)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ア. 連結子会社数 67社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 Hitzマシナリー(株)(旧社名: (株)ニチゾウ桜島製作所)は、当連結会計年度に社名を変更した。 当連結会計年度に株式を取得し、完全子会社となったHitz総合サービス(株)及び当連結会計年度に設立した(株)プロモテックは、その重要性から連結の範囲に含めることとした。 前連結会計年度において連結子会社であった東京エンジニアリング工業(株)及び(株)エース建工は、平成20年4月1日付でいずれもアタカ大機(株)に吸収合併されたため、また、ジオテックマシナリー(株)及び日機装置(株)は、平成20年4月1日付でいずれもHitzマシナリー(株)に吸収合併されたため、(株)ニツテック神奈川は、当連結会計年度に同社の規模縮小により重要性がなくなったため、(株)ヒッツパワーは清算結了したことから、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>イ. 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司である。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社 Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ア. 連結子会社数 61社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度に株式を取得した(株)ROSECC、当連結会計年度に株式を追加取得したエヌビエール(株)及び当連結会計年度に設立した松山環境テクノロジー(株)、T&Iリサイクルフォレスト(株)及び別杵速見環境テクノロジー(株)は、その重要性から連結の範囲に含めることとした。 前連結会計年度において連結子会社であった日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)は、平成21年4月1日付でいずれも当社に吸収合併されたため、また、ヒッツ環境石川(株)は、平成21年4月1日付で日神サービス(株)に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>イ. 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>イ. 持分法適用の関連会社数 9社 内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、日本サニタリー(株)、エヌビイエル(株)、H&N Catalyst Manufacturing LLC 当連結会計年度に株式を取得したエヌビイエル(株)は、その重要性から持分法適用の関連会社を含めている。一方、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった武井電機工業(株)は保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。持分法を適用していない非連結子会社(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(株)トーヨーテクニカほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitz Holdings U.S.A. Inc.、Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A. Inc.、H&F Europe Limitedの決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定している) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 11社 内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、日本サニタリー(株)、(株)トーヨーテクニカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、中基日造柴油機有限公司、H&N Catalyst Manufacturing LLC 当連結会計年度に設立した中基日造柴油機有限公司は、その重要性から、(株)トーヨーテクニカ及び鎮江中船日立造船機械有限公司(旧社名:鎮江正茂日立造船機械有限公司)は、重要性が増加したことから、それぞれ持分法適用の関連会社を含めている。一方、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエヌビイエル(株)は、当連結会計年度に持分法適用の関連会社から連結子会社となった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(龍和科技股?有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券同左 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>棚卸資産 原材料及び貯蔵品 ……主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ389百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ280百万円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>棚卸資産 原材料及び貯蔵品 ……主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>ウ．繰延資産の処理の方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>エ．重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>保証工事引当金 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>ウ．繰延資産の処理の方法 同左</p> <p>エ．重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 （追加情報） 当社は、当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、役員賞与引当金を計上している。</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
オ .	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、内規に基づく役員の退職慰労金の要支給額が発生したため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>オ . 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事……工事完成基準 (会計方針の変更) 受注工事に係る収益の計上基準については、従来、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当連結会計年度の売上高は6,671百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ777百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>カ．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>キ．重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金及び社債 b．ヘッジ手段.....為替予約等 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>その他 取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>ク．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した連結会計年度の売上として計上している。ただし、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>カ．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>キ．重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 b．ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>ク．その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準の適用(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、一部の連結子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ494百万円、44,097百万円、3,775百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は126百万円である。</p> <p>2. 営業外費用の「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」(282百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ 1,737百万円及び1,474百万円である。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は115百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動負債の「役員賞与引当金」は、当社が当連結会計年度において、役員賞与引当金を計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「役員賞与引当金」(19百万円)は、流動負債の「未払費用」に含めて表示している。</p> <p>固定負債の「役員退職慰労引当金」は、当社が当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」(623百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「不動産賃貸料」及び「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」及び「負ののれん償却額」は、それぞれ302百万円及び307百万円である。</p> <p>2. 営業外費用の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は329百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																																																									
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,299 "</td> <td style="text-align: right;">(248百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> <td style="text-align: right;">(122 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,795 "</td> <td style="text-align: right;">(2,880 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,202 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,359百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,250百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,985百万円</td> <td style="text-align: right;">(205百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,575 "</td> <td style="text-align: right;">(110百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,160百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(315百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,498百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の工事履行債務及びリース債務に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)マスノ</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)北海道ニーズ</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 219百万円</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 157百万円 <p>6.</p>	現金及び預金	22百万円		その他(流動資産)	594 "		建物及び構築物	5,299 "	(248百万円)	機械装置及び運搬具	334 "	(122 ")	土地	21,795 "	(2,880 ")	投資有価証券	1,202 "		長期貸付金	106 "		その他(投資その他の資産)	3 "		計	29,359百万円	(3,250百万円)	短期借入金	5,985百万円	(205百万円)	社債	600 "		長期借入金	11,575 "	(110百万円)	計	18,160百万円	(315百万円)	投資有価証券	9,498百万円		(株)マスノ	833百万円		(株)北海道ニーズ	61 "		その他	17 "		計	912百万円		<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,896 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,052 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,726 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,342百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,781百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,362 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,744百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,141百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社のリース債務等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)北海道ニーズ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高 25百万円 受取手形裏書譲渡高 183 "</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 86百万円 <p>6. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は510百万円(うち、仕掛品510百万円)である。</p>	現金及び預金	21百万円		その他(流動資産)	479 "		建物及び構築物	3,896 "		機械装置及び運搬具	80 "		土地	17,052 "		投資有価証券	1,726 "		長期貸付金	82 "		その他(投資その他の資産)	3 "		計	23,342百万円		短期借入金	5,781百万円		1年内償還予定の社債	600 "		長期借入金	11,362 "		計	17,744百万円		投資有価証券	14,141百万円		(株)北海道ニーズ	52百万円		その他	25 "		計	78百万円	
現金及び預金	22百万円																																																																																																									
その他(流動資産)	594 "																																																																																																									
建物及び構築物	5,299 "	(248百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	334 "	(122 ")																																																																																																								
土地	21,795 "	(2,880 ")																																																																																																								
投資有価証券	1,202 "																																																																																																									
長期貸付金	106 "																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	3 "																																																																																																									
計	29,359百万円	(3,250百万円)																																																																																																								
短期借入金	5,985百万円	(205百万円)																																																																																																								
社債	600 "																																																																																																									
長期借入金	11,575 "	(110百万円)																																																																																																								
計	18,160百万円	(315百万円)																																																																																																								
投資有価証券	9,498百万円																																																																																																									
(株)マスノ	833百万円																																																																																																									
(株)北海道ニーズ	61 "																																																																																																									
その他	17 "																																																																																																									
計	912百万円																																																																																																									
現金及び預金	21百万円																																																																																																									
その他(流動資産)	479 "																																																																																																									
建物及び構築物	3,896 "																																																																																																									
機械装置及び運搬具	80 "																																																																																																									
土地	17,052 "																																																																																																									
投資有価証券	1,726 "																																																																																																									
長期貸付金	82 "																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	3 "																																																																																																									
計	23,342百万円																																																																																																									
短期借入金	5,781百万円																																																																																																									
1年内償還予定の社債	600 "																																																																																																									
長期借入金	11,362 "																																																																																																									
計	17,744百万円																																																																																																									
投資有価証券	14,141百万円																																																																																																									
(株)北海道ニーズ	52百万円																																																																																																									
その他	25 "																																																																																																									
計	78百万円																																																																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)								
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,501百万円</p> <p>2. 神奈川工場内土地の一部及び河内長野社宅の売却益である。</p> <p>3. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟の和解成立に伴う訴訟損失引当金の取崩益である。</p> <p>4. ごみ焼却炉建設工事の独占禁止法違反に係る課徴金納付命令が確定した場合に備えた損失見込額及び同工事に関する住民訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 当社グループは、主として事業別及び工場別にグルーピングを行っている。また、売却予定等の資産については個別にグルーピングを行っている。 (株)ブイテックスは、半導体事業の急激な景気悪化の影響を受け、精密機械事業の一部の機種で受注が急減し、業績が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,096百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ブイテックス東海工場 (茨城県ひたちなか市)</td> <td style="text-align: center;">主に精密機械 生産設備</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)ブイテックスの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)ブイテックス東海工場 (茨城県ひたちなか市)	主に精密機械 生産設備	土地	1,096	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,532百万円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟及び発注者からの損害賠償請求訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>5.</p> <p>6. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,482百万円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
(株)ブイテックス東海工場 (茨城県ひたちなか市)	主に精密機械 生産設備	土地	1,096						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	1,191	285	28	1,448
合計	1,191	285	28	1,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	1,448	642	10	2,081
合計	1,448	642	10	2,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 連結子会社 0百万円

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 51,306百万円	現金及び預金勘定 55,826百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,211 "	預入期間が3か月を超える定期預金 4,136 "
現金及び現金同等物 50,094百万円	現金及び現金同等物 51,689百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械・プロセス機器事業の生産設備(機械装置及び 運搬具)等である。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,200	623	577	機械装置及び 運搬具	1,120	730	389
工具、器具及び 備品	662	470	191	工具、器具及び 備品	338	247	91
ソフトウェア	290	156	134	ソフトウェア	253	166	86
合計	2,154	1,251	902	合計	1,713	1,145	568
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 327百万円 1年超 641 〃 合計 968百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 266百万円 1年超 353 〃 合計 620百万円 同左			

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 383百万円 減価償却費相当額 383百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 334百万円 減価償却費相当額 334百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 82 "	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 40百万円 1年超 234 "
合計 118百万円	合計 275百万円

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">45</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">36</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">26</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額である。</p> <p>なお、借主側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記の借主側1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	170百万円	受取利息相当額	9 "	リース投資資産	161百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	55	1年超		2年以内	45	2年超		3年以内	36	3年超		4年以内	26	4年超		5年以内	6	5年超	0	1年内	16百万円	1年超	63 "	合計	80百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">52</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">43</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">33</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p>	リース料債権部分	146百万円	受取利息相当額	7 "	リース投資資産	139百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	52	1年超		2年以内	43	2年超		3年以内	33	3年超		4年以内	13	4年超		5年以内	2	5年超	-	1年内	16百万円	1年超	45 "	合計	62百万円
リース料債権部分	170百万円																																																																								
受取利息相当額	9 "																																																																								
リース投資資産	161百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	55																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	45																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	36																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	26																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	6																																																																								
5年超	0																																																																								
1年内	16百万円																																																																								
1年超	63 "																																																																								
合計	80百万円																																																																								
受取リース料	3百万円																																																																								
減価償却費	2百万円																																																																								
リース料債権部分	146百万円																																																																								
受取利息相当額	7 "																																																																								
リース投資資産	139百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	52																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	43																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	33																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	13																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	2																																																																								
5年超	-																																																																								
1年内	16百万円																																																																								
1年超	45 "																																																																								
合計	62百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資及び研究開発に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後12年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 キ. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。一部の連結子会社は、継続的な外貨建の仕入取引に係る営業債務について、通貨スワップを利用して為替変動リスクをヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,826	55,826	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	91,590 321		
	91,268	91,249	19
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,294	4,925	369
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	108 7		
	101	97	3
資産計	152,491	152,098	392
(1) 支払手形及び買掛金	(53,121)	(53,121)	-
(2) 短期借入金	(28,566)	(28,659)	93
(3) 1年内償還予定の社債	(14,777)	(14,953)	175
(4) 未払費用	(28,600)	(28,600)	-
(5) 未払法人税等	(882)	(882)	-
(6) 社債	(15,557)	(15,931)	373
(7) 長期借入金	(53,462)	(53,888)	426
負債計	(194,969)	(196,038)	1,068
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	33	33	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(598)	(598)	-
デリバティブ取引計	(564)	(564)	-

(*1)受取手形及び売掛金ならびに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるもの時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払費用ならびに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。これ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)1年内償還予定の社債及び(6)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	11,565
非上場株式等	3,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,120	470	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	4	1	860
(2)その他	-	-	19	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	6	34	18	-
長期貸付金	-	57	39	11
合計	146,953	566	79	871

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額	74百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15 "

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	865	880	14
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	865	880	14
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	865	880	14

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	142	197	54
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5	8	2
(3) その他	8	14	6
小計	157	220	63
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,480	1,045	435
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1	1	-
(3) その他	10	8	1
小計	1,491	1,054	436
合計	1,648	1,275	373

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券（単位 百万円）

非上場株式	4,154
特別法人出資証券	18

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	3	2	859
社債	-	-	-	-
その他	11	13	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11	16	2	859

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損402百万円を計上している。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 8百万円

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(単位 百万円)			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	865	877	11
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	14	15	0
小計	880	892	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	880	892	11

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
(単位 百万円)			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	757	538	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	71	50	21
小計	828	589	239
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	964	1,192	227
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9	9	0
小計	974	1,201	227
合計	1,803	1,791	11

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,771百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位 百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	538	93	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21	4	0
合計	559	97	15

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引を利用している。なお、当連結会計年度末の取引は為替予約及び金利スワップのみである。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、通貨関連では、営業上の外貨建予約残高等と海外調達等に係る外貨建支出予定額との差額の範囲内で一定の限度額を設け、為替予約等の取引を行っている。また、金利関連では、変動金利ベースの借入金残高のうち、一定の範囲内で金利スワップ取引を利用して金利を固定化している。

(3) 取引の利用目的

営業上の外貨建予約残高等と海外調達等に係る外貨建支出予定額の差額について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約等を利用している。また、金利については、将来の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.キ.に記載したとおりである。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等の取引自体には、為替レートの変動リスク及び金利の変動リスクはあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っている。また、取引の契約先は信用度の高い銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社及び連結子会社の経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	795	-	781	14
	ユーロ	189	-	194	4
	買建				
	米ドル	271	-	297	25
	ユーロ	400	-	337	63
合計		1,657	-	1,609	28

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	651	-	46	46
	買建				
	米ドル	90	-	2	2
	ユーロ	52	-	1	1
	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	159	92	14	14
合計		953	92	33	33

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,750	-	87
	ユーロ	売掛金	28	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,953	1,881	314
為替予約等の振当 処理	ユーロ	買掛金	3,674	-	370
	英ポンド	買掛金	59	-	1
	合計		15,607	1,881	598

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,071	15,193	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
ア. 退職給付債務(百万円)	14,565	14,913
イ. 年金資産(百万円)	5,372	5,857
ウ. 未積立退職給付債務(百万円)(ア+イ)	9,193	9,055
エ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
オ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,406	1,708
カ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
キ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ウ+エ+オ+カ)	6,786	7,347
ク. 前払年金費用(百万円)	156	83
ケ. 退職給付引当金(百万円)(キ-ク)	6,942	7,431

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
ア. 勤務費用(百万円)(注)2	1,761	1,559
イ. 利息費用(百万円)	223	247
ウ. 期待運用収益(百万円)	96	-
エ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
オ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	261	504
カ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
キ. 退職給付費用(百万円) (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)	2,149	2,310

前連結会計年度
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円及び確定拠出年金等拠出額667百万円を支払っており、いずれも当連結会計年度の費用として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金等拠出額754百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理している。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
ア. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
イ. 割引率(%)	1.5~2.5	同左
ウ. 期待運用収益率(%)	1.0~2.5	0.0
エ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~12 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
オ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 9,777百万円	繰越欠損金 10,617百万円
減損損失損金不算入額 6,816 "	減損損失損金不算入額 7,288 "
訴訟損失引当金損金不算入額 3,659 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,239 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,926 "	訴訟損失引当金損金不算入額 2,829 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,275 "	研究開発費損金不算入額 658 "
研究開発費損金不算入額 581 "	有価証券評価損損金不算入額 440 "
有価証券評価損損金不算入額 227 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 431 "
その他引当金損金算入限度超過額 5,274 "	その他引当金損金算入限度超過額 5,290 "
その他 2,309 "	その他 2,480 "
繰延税金資産小計 32,848百万円	繰延税金資産小計 33,275百万円
評価性引当額 25,552 "	評価性引当額 27,269 "
繰延税金資産合計 7,296百万円	繰延税金資産合計 6,006百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額 1,692百万円	土地評価差額 1,532百万円
圧縮記帳積立金 757 "	圧縮記帳積立金 745 "
買換資産積立金 145 "	買換資産積立金 140 "
その他有価証券評価差額金 5 "	その他有価証券評価差額金 34 "
その他 2 "	その他 2 "
繰延税金負債合計 2,603百万円	繰延税金負債合計 2,454百万円
繰延税金資産の純額 4,692百万円	繰延税金資産の純額 3,551百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 4,481百万円	流動資産 - 繰延税金資産 4,138百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,773 "	固定資産 - 繰延税金資産 1,136 "
固定負債 - 繰延税金負債 1,562 "	固定負債 - 繰延税金負債 1,723 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0 "
評価性引当額の増減 3.2 "	評価性引当額の増減 6.8 "
受取配当金の連結消去 34.7 "	受取配当金の連結消去 5.7 "
その他 0.5 "	持分法による投資損益 15.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2 "	その他 4.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は725百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益または営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,410	93	27,316	26,646

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(245百万円)であり、主な減少額は償却資産の減価償却(223百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	環境・プラ ント (百万円)	機械・プロ セス機器 (百万円)	鉄構・建機 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	120,731	109,234	30,112	38,527	298,605	-	298,605
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,694	33	347	3,653	5,729	5,729	-
計	122,425	109,268	30,459	42,181	304,334	5,729	298,605
営業費用	120,238	100,323	31,777	40,287	292,626	5,699	286,927
営業利益(または営業 損失())	2,186	8,944	1,317	1,894	11,708	30	11,678
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	89,150	124,253	40,272	47,396	301,072	66,400	367,472
減価償却費	1,075	4,772	405	948	7,202	435	7,637
減損損失	-	1,096	-	-	1,096	-	1,096
資本的支出	760	11,260	737	1,515	14,273	170	14,444

(注) 1. 事業区分の方法: 製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列による。

2. 各区分の主要製品:

- 環境・プラント 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等
- 機械・プロセス機器 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器(有機EL製造装置、FPD製造装置等)、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等
- 鉄構・建機 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木(沈埋函等)、シールド掘進機、土木建設機械等
- その他 エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム(GPS、GIS)、防災システム、電力卸供給事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,437百万円、当連結会計年度66,328百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.ア. に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法または移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の環境・プラント事業、機械・プロセス機器事業、その他事業の営業利益は、それぞれ3百万円、354百万円、20百万円減少し、鉄構・建機事業の営業損失は10百万円増加している。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	環境・プラ ント (百万円)	機械・プロ セス機器 (百万円)	鉄構・建機 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	115,441	93,401	31,883	32,799	273,526	-	273,526
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	301	833	411	3,123	4,669	4,669	-
計	115,742	94,234	32,294	35,923	278,195	4,669	273,526
営業費用	110,254	86,922	31,871	35,541	264,590	4,621	259,969
営業利益(または営業 損失())	5,488	7,311	423	382	13,605	48	13,556
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	78,164	112,646	40,482	59,199	290,493	58,837	349,330
減価償却費	797	5,404	1,258	1,007	8,467	12	8,480
資本的支出	947	3,671	1,749	832	7,200	1	7,202

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列による。

2. 各区分の主要製品：

環境・プラント 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等

機械・プロセス機器 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器（有機EL製造装置、FPD製造装置等）、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等

鉄構・建機 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木（沈埋函等）、シールド掘進機、土木建設機械等

その他 エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム（GPS、GIS）、防災システム、電力卸供給事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度66,328百万円、当連結会計年度58,944百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.オ.に記載のとおり、受注工事に係る収益の計上基準については、従来、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の環境・プラント事業、機械・プロセス機器事業及び鉄構・建機事業の売上高は、それぞれ680百万円、3,290百万円及び2,699百万円増加し、営業利益は、それぞれ69百万円、441百万円及び265百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	34,498	3,143	3,375	8,543	49,561
・連結売上高（百万円）					298,605
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	1.0	1.1	2.9	16.6

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2．各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール
 - (2) 中南米.....ブラジル
 - (3) ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他.....アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	25,350	1,215	1,246	14,960	42,772
・連結売上高（百万円）					273,526
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	0.4	0.4	5.5	15.6

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2．各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール
 - (2) 中南米.....ブラジル
 - (3) ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他.....アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船(株)	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 19.9 間接 0.4	業務の受託	材料の受託購買	8,112	立替金	3,157

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はスチールプランテック(株)及びユニバーサル造船(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	181,541百万円
固定資産合計	82,775 "
流動負債合計	200,248 "
固定負債合計	13,513 "
純資産合計	50,554 "

売上高	231,019百万円
税引前当期純損失()金額	5,568 "
当期純損失()金額	3,415 "

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船(株)	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 39.5 間接 0.4	業務の受託	材料の受託購買	6,239	立替金	1,421

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は内海造船(株)、スチールブラントック(株)及びユニバーサル造船(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	146,345百万円
固定資産合計	97,544 "
流動負債合計	149,925 "
固定負債合計	19,410 "
純資産合計	74,553 "
売上高	395,514百万円
税引前当期純利益金額	34,014 "
当期純利益金額	20,244 "

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	89円5銭	1株当たり純資産額	99円15銭
1株当たり当期純利益金額	1円82銭	1株当たり当期純利益金額	9円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,448	7,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,448	7,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,736	794,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	4	13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	139	147
(注)		
普通株式増加数 (千株)	147,762	147,762
(うち新株予約権付社債) (千株)	147,762	147,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)及び新株予約権付社債の一部消却に伴う消却益(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日立造船株	第20回無担保社債	平成年月日 17.9.16	(400) 600	(200) 200	0.57	なし	平成年月日 22.9.16
"	第21回無担保社債	18.10.31	(300) 900	(300) 600	1.15	"	23.10.31
"	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	16,238	(13,677) 13,677	0.00	"	22.9.30
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	15,332	15,257	1.50	"	24.9.30
(注)2	普通社債	18.3.3~ 19.9.26	(300) 900	(600) 600	0.96~ 1.65	(注)3	23.2.25~ 23.3.25
合計	-	-	(1,000) 33,971	(14,777) 30,335	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	165
発行価額の総額(百万円)	13,610
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成22年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

銘柄	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	215
発行価額の総額(百万円)	15,070
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成24年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、当初215円とする。

2. 連結子会社(株)オーナミ、(株)Hitzハイテクノロジーの発行しているものを集約している。
3. (株)オーナミの発行している社債のうち、担保付社債が含まれている。
4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,777	300	15,257	-	-

5. 前期末残高及び当期末残高の()内は1年以内償還予定額を示し内数である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,200	10,946	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,598	17,619	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	99	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,747	53,462	1.79	平成23.4.10~ 34.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143	331	-	平成23.4.30~ 27.6.30
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	69,727	82,458	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,924	16,646	14,340	3,273
リース債務	99	99	85	46

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	第2四半期 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	第4四半期 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高(百万円)	57,952	65,435	57,941	92,196
税金等調整前四半期純利益または純損失()金額(百万円)	2,637	4,499	3,041	285
四半期純利益または純損失()金額(百万円)	2,522	4,564	2,143	1,324
1株当たり四半期純利益または純損失()金額(円)	3.17	5.75	2.70	1.67

訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとする公正取引委員会の審判審決を不服として、当社を含む5社が東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成20年9月26日に当社らの請求を棄却する判決があったため、これに対し、最高裁判所に上告したところ、平成21年10月6日に上告棄却の決定があり、本件審判審決が確定した。また、これに関して、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出されたが、これについては現在審判中である。なお、この審判開始により同命令は失効している。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟4件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴し、大阪高等裁判所から平成19年11月30日に第一審判決取消の判決があり、住民がこれに対して上告を行ったところ、平成21年4月28日に最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の判決があり、現在係属中である。

また、福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社を含む5社は連帯して2,088百万円を同市に支払うよう命じる福岡地方裁判所の判決に対し控訴し、福岡高等裁判所により平成19年11月30日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。南河内清掃施設組合発注の同工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社は708百万円を同組合に支払うよう命じる大阪地方裁判所の判決に対し控訴し、大阪高等裁判所により平成20年7月17日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。東京都発注の同工事2件の入札に係る住民訴訟については、当社は3,139百万円を東京都及び東京都から契約当事者の地位を承継した東京二十三区清掃一部事務組合に支払うよう命じる東京地方裁判所の判決が平成19年3月20日にあり、東京高等裁判所に控訴していたところ、同裁判所の和解勧告を受けて、当社が和解金4,382百万円(元本及び遅延損害金の合計額)を支払うことで平成21年4月3日に和解した。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,717	36,556
受取手形	(注3) 1,136	(注3) 4,326
売掛金	(注3) 26,053	(注3) 53,665
有価証券	77	42
仕掛品	1,802	(注5) 21,326
原材料及び貯蔵品	500	2,498
前渡金	2,073	1,629
前払費用	211	332
繰延税金資産	1,708	2,399
短期貸付金	(注3) 8,841	-
未収入金	(注3) 7,247	2,984
立替金	(注3) 14,393	1,925
仮払金	4,467	-
その他	(注1) 752	(注1) 2,225
貸倒引当金	645	523
流動資産合計	101,339	129,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,716	37,973
減価償却累計額	16,527	18,702
建物(純額)	(注1) 18,189	(注1) 19,270
構築物	11,118	14,073
減価償却累計額	5,812	7,796
構築物(純額)	5,306	6,276
機械及び装置	34,704	59,734
減価償却累計額	25,650	40,128
機械及び装置(純額)	(注1) 9,053	(注1) 19,605
車両運搬具	368	745
減価償却累計額	266	419
車両運搬具(純額)	101	326
工具、器具及び備品	5,034	6,599
減価償却累計額	4,374	5,567
工具、器具及び備品(純額)	659	1,031
土地	(注1、4) 54,336	(注1、4) 56,773
リース資産	96	207
減価償却累計額	12	58
リース資産(純額)	84	149
建設仮勘定	1,368	661
有形固定資産合計	89,099	104,096
無形固定資産		
特許権	136	79
借地権	177	177
商標権	2	1
ソフトウェア	204	454
施設利用権	99	114

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	-	17
無形固定資産合計	621	844
投資その他の資産		
投資有価証券	(注1) 5,462	(注1) 5,351
関係会社株式	(注1) 29,050	(注1) 24,360
出資金	10	10
関係会社出資金	154	863
長期貸付金	(注1) 115	(注1) 89
従業員長期貸付金	18	18
関係会社長期貸付金	6,859	1,413
長期前払費用	156	171
長期未収入金	544	701
破産更生債権等	80	301
その他	634	638
貸倒引当金	2,745	1,216
投資その他の資産合計	40,342	32,705
固定資産合計	130,062	137,645
繰延資産		
社債発行費	515	273
繰延資産合計	515	273
資産合計	231,917	267,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	(注3) 9,309	(注3) 15,070
買掛金	(注3) 21,798	(注3) 18,577
短期借入金	(注1) 18,921	(注1) 18,302
1年内償還予定の社債	700	14,177
未払金	3,380	2,842
未払費用	(注3) 23,554	(注3) 23,818
未払法人税等	46	13
前受金	7,706	(注3) 22,017
預り金	466	(注3) 3,924
前受収益	3	3
役員賞与引当金	-	41
保証工事引当金	3,303	3,421
工事損失引当金	864	(注5) 2,282
訴訟損失引当金	13,913	11,869
その他	1,296	635
流動負債合計	105,265	136,999
固定負債		
社債	32,371	15,557
長期借入金	(注1) 37,945	(注1) 51,220
退職給付引当金	574	1,887
役員退職慰労引当金	-	100
その他	205	346
固定負債合計	71,097	69,112
負債合計	176,363	206,111

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,947	5,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,532	11,341
利益剰余金合計	5,532	11,341
自己株式	186	267
株主資本合計	56,735	62,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	231
繰延ヘッジ損益	351	597
土地再評価差額金	(注4) 435	(注4) 435
評価・換算差額等合計	1,180	1,265
純資産合計	55,554	61,197
負債純資産合計	231,917	267,309

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	83,236	175,074
売上原価		
当期製品製造原価	(注1) 75,859	(注8) 151,718
売上総利益	7,377	23,356
販売費及び一般管理費		
販売費	2,288	3,018
給料及び手当	1,771	4,412
賃借料	310	555
旅費及び交通費	301	627
試験研究費	(注2) 1,953	(注2) 3,408
その他	697	1,328
販売費及び一般管理費合計	7,323	13,351
営業利益	54	10,004
営業外収益		
受取利息	327	90
有価証券利息	10	10
受取配当金	(注1) 3,898	(注1) 1,254
為替差益	46	-
不動産賃貸料	-	302
受取補償金	-	316
その他	1,029	1,044
営業外収益合計	5,313	3,018
営業外費用		
支払利息	1,138	1,209
社債利息	167	163
為替差損	-	103
損害賠償金	391	-
その他	1,246	2,068
営業外費用合計	2,944	3,545
経常利益	2,423	9,477
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	(注3) 1,576
固定資産売却益	(注4) 1,602	-
訴訟損失引当金戻入益	(注5) 821	-
特別利益合計	2,424	1,576
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	(注6) 5,699	(注6) 6,174
関係会社株式減損処理額	(注7) 1,161	-
特別損失合計	6,860	6,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,012	4,879
法人税、住民税及び事業税	1,613	854
法人税等調整額	450	74
法人税等合計	2,064	929
当期純利益	51	5,809

前掲損益計算書における製造原価の内訳は次のとおりである。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,529	25.2	62,660	39.8
労務費		7,999	8.6	20,381	13.0
経費		61,726	66.2	74,269	47.2
(うち外注加工費)		(58,078)		(56,923)	
(うち減価償却費)		(2,792)		(6,019)	
当期総製造費用		93,255	100.0	157,311	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,421		1,802	
合併による仕掛品受入高		-		26,814	
合計		95,677		185,928	
期末仕掛品たな卸高		1,802		21,326	
他勘定振替高	(注2)	18,015		12,883	
当期製品製造原価		75,859		151,718	

(注1) 当社の原価計算は個別原価計算を採用している。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度
研究開発費	1,953百万円	研究開発費	3,408百万円
販売費	2,288 "	販売費	3,018 "
建設仮勘定	11,456 "	建設仮勘定	5,052 "
その他	2,317 "	その他	1,403 "
計	18,015百万円	計	12,883百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,946	5,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,946	5,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,948	5,947
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,947	5,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,480	5,532
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
当期変動額合計	51	5,809
当期末残高	5,532	11,341
利益剰余金合計		
前期末残高	5,480	5,532
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
当期変動額合計	51	5,809
当期末残高	5,532	11,341
自己株式		
前期末残高	160	186
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	29	82
当期変動額合計	26	80
当期末残高	186	267

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	56,710	56,735
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	29	82
当期変動額合計	24	5,728
当期末残高	56,735	62,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	161
当期変動額合計	318	161
当期末残高	393	231
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	285	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	246
当期変動額合計	65	246
当期末残高	351	597
土地再評価差額金		
前期末残高	435	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435	435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	795	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	84
当期変動額合計	384	84
当期末残高	1,180	1,265
純資産合計		
前期末残高	55,914	55,554
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	29	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	84
当期変動額合計	360	5,643
当期末残高	55,554	61,197

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 ……個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ84百万円減少し、税引前当期純損失は84百万円増加している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税引前当期純損失が192百万円増加している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 ……個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理の方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 保証工事引当金 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理の方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (追加情報) 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 同左</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7)</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上として計上している。ただし、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、内規に基づく役員の退職慰労金の要支給額が発生したため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の工事……工事完成基準 (会計方針の変更) 受注工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当事業年度の売上高は5,883百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ689百万円増加している。</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ手段.....為替予約等 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(5) その他 取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」及び「仮払金」は、それぞれ資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「短期貸付金」(1,439百万円)及び「仮払金」(650百万円)は、それぞれ流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は12百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」及び「仮払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、いずれも流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「短期貸付金」及び「仮払金」は、それぞれ880百万円及び852百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前事業年度の「不動産賃貸料」(303百万円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 営業外費用の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」は105百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,949 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,401 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,724 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,004百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,070 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,417百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	594百万円	建物	2,949 "	機械及び装置	107 "	土地	12,401 "	投資有価証券	121 "	関係会社株式	1,724 "	長期貸付金	106 "	計	18,004百万円	短期借入金	2,347百万円	長期借入金	10,070 "	計	12,417百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,908 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,401 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,724 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>82 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,687百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,230 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,070百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	479百万円	建物	2,908 "	機械及び装置	80 "	土地	12,401 "	投資有価証券	11 "	関係会社株式	1,724 "	長期貸付金	82 "	計	17,687百万円	短期借入金	2,840百万円	長期借入金	10,230 "	計	13,070百万円
その他(流動資産)	594百万円																																												
建物	2,949 "																																												
機械及び装置	107 "																																												
土地	12,401 "																																												
投資有価証券	121 "																																												
関係会社株式	1,724 "																																												
長期貸付金	106 "																																												
計	18,004百万円																																												
短期借入金	2,347百万円																																												
長期借入金	10,070 "																																												
計	12,417百万円																																												
その他(流動資産)	479百万円																																												
建物	2,908 "																																												
機械及び装置	80 "																																												
土地	12,401 "																																												
投資有価証券	11 "																																												
関係会社株式	1,724 "																																												
長期貸付金	82 "																																												
計	17,687百万円																																												
短期借入金	2,840百万円																																												
長期借入金	10,230 "																																												
計	13,070百万円																																												
<p>2. 保証債務</p> <p>取引先に対する工事履行債務及びリース債務に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日立造船メカニカル(株)</td> <td>6,666百万円</td> </tr> <tr> <td>柏環境テクノロジー(株)</td> <td>1,777 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,130 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,574百万円</td> </tr> </table> <p>(上記には、外貨建による保証債務56,400千US\$ (5,540百万円)が含まれている。)</p>	日立造船メカニカル(株)	6,666百万円	柏環境テクノロジー(株)	1,777 "	その他	1,130 "	計	9,574百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>取引先に対する工事履行債務及びリース債務に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>柏環境テクノロジー(株)</td> <td>1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>日本プスネス(株)</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913百万円</td> </tr> </table> <p>(上記には、外貨建による保証債務612千US\$ (57百万円)が含まれている。)</p>	柏環境テクノロジー(株)	1,777百万円	日本プスネス(株)	57 "	その他	78 "	計	1,913百万円																												
日立造船メカニカル(株)	6,666百万円																																												
柏環境テクノロジー(株)	1,777 "																																												
その他	1,130 "																																												
計	9,574百万円																																												
柏環境テクノロジー(株)	1,777百万円																																												
日本プスネス(株)	57 "																																												
その他	78 "																																												
計	1,913百万円																																												
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,456 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>8,840 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,714 "</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>14,392 "</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,255 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,680 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>9,140 "</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	売掛金	3,456 "	短期貸付金	8,840 "	未収入金	5,714 "	立替金	14,392 "	支払手形	1,255 "	買掛金	2,680 "	未払費用	9,140 "	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,930 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の関係会社に対する資産</td> <td>5,542 "</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,393 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,082 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,669 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>4,121 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,594 "</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	売掛金	2,930 "	上記以外の関係会社に対する資産	5,542 "	支払手形	1,393 "	買掛金	2,082 "	未払費用	4,669 "	前受金	4,121 "	預り金	3,594 "												
受取手形	8百万円																																												
売掛金	3,456 "																																												
短期貸付金	8,840 "																																												
未収入金	5,714 "																																												
立替金	14,392 "																																												
支払手形	1,255 "																																												
買掛金	2,680 "																																												
未払費用	9,140 "																																												
受取手形	67百万円																																												
売掛金	2,930 "																																												
上記以外の関係会社に対する資産	5,542 "																																												
支払手形	1,393 "																																												
買掛金	2,082 "																																												
未払費用	4,669 "																																												
前受金	4,121 "																																												
預り金	3,594 "																																												

前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 157百万円 <p>5.</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 86百万円 <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は400百万円（うち、仕掛品400百万円）である。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	当事業年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）						
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>48,625百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,829 "</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,953百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 神奈川工場内土地の一部及び河内長野社宅の売却益である。</p> <p>5. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟の和解成立に伴う訴訟損失引当金の取崩益である。</p> <p>6. ごみ焼却炉建設工事の独占禁止法違反に係る課徴金納付命令が確定した場合に備えた損失見込額及び同工事に関する住民訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>7. 関係会社株式のうち、実質価額が取得原価より著しく下落しており、回復の見込みがない株式の評価損である。</p> <p>8.</p>	仕入高	48,625百万円	受取配当金	3,829 "	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,190百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,408百万円</p> <p>3. 連結子会社10社を吸収合併したことによるものである。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟及び発注者からの損害賠償請求訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>7.</p> <p>8. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,282百万円</p>	受取配当金	1,190百万円
仕入高	48,625百万円						
受取配当金	3,829 "						
受取配当金	1,190百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,191	285	28	1,448
合計	1,191	285	28	1,448

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,448	642	10	2,081
合計	1,448	642	10	2,081

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 社有車(車両運搬具)及びシステム関連機器(工具、器具及び備品)等である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事業用生産設備(機械及び装置)及びシステム関連機器(工具、器具及び備品)等である。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両運搬具	23	15	8	機械及び装置	459	324	135																				
工具、器具及び備品	520	378	141	車両運搬具	84	52	32																				
ソフトウェア	3	1	2	工具、器具及び備品	775	607	168																				
合計	547	395	152	ソフトウェア	71	64	7																				
				合計	1,392	1,048	343																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	64百万円	1年超	88 "	合計	152百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	150百万円	1年超	192 "	合計	343百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202百万円
1年内	64百万円																										
1年超	88 "																										
合計	152百万円																										
支払リース料	109百万円																										
減価償却費相当額	109百万円																										
1年内	150百万円																										
1年超	192 "																										
合計	343百万円																										
支払リース料	202百万円																										
減価償却費相当額	202百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,176	6,401	225
関連会社株式	281	1,198	916
合計	6,458	7,600	1,142

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,176	7,639	1,463
関連会社株式	1,322	2,168	846
合計	7,498	9,808	2,309

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	8,216
関連会社株式	8,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 7,831百万円 有価証券評価損損金不算入額 7,755 〃 減損損失損金不算入額 6,615 〃 訴訟損失引当金損金不算入額 3,659 〃 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,010 〃 研究開発費損金不算入額 423 〃 退職給付引当金損金算入限度超過額 225 〃 その他引当金損金算入限度超過額 2,030 〃 その他 2,206 〃 <hr/> 繰延税金資産小計 31,758百万円 評価性引当額 30,050 〃 <hr/> 繰延税金資産合計 1,708百万円 繰延税金負債 その他 0百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 0百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,708百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 9,879百万円 減損損失損金不算入額 7,283 〃 有価証券評価損損金不算入額 5,358 〃 訴訟損失引当金損金不算入額 2,829 〃 退職給付引当金損金算入限度超過額 766 〃 研究開発費損金不算入額 505 〃 貸倒引当金損金算入限度超過額 352 〃 その他引当金損金算入限度超過額 3,289 〃 その他 2,187 〃 <hr/> 繰延税金資産小計 32,450百万円 評価性引当額 30,048 〃 <hr/> 繰延税金資産合計 2,402百万円 繰延税金負債 その他 2百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 2百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,399百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 71.5 〃 評価性引当額の増減 0.9 〃 連結納税適用による影響 4.2 〃 その他 2.1 〃 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 102.5 〃	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.2 〃 評価性引当額の増減 40.9 〃 連結納税適用による影響 0.9 〃 その他 1.5 〃 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1 〃

(企業結合等関係)

当事業年度
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年4月1日を期日として、当社の連結子会社である日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株) (以下総称して「10社」という。)を吸収合併した。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：日立造船(株) (当社)

事業の内容 環境装置・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計・製作等

被結合企業：日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)

事業の内容 各種船用・陸用原動機及び同部品の設計・製作等

日立造船メカニカル(株)

事業の内容 各種プラントの塔槽、大型特殊熱交換器、原子力装置の設計・製作等

Hitzマシナリー(株)

事業の内容 シールド掘進機、セグメント、各種産業機械、鉄鋼構造物等の設計・製作等

日立造船鉄構(株)

事業の内容 橋梁、水門、建築構造物、海洋構造物、物流設備等の設計・製作等

(株)エムテック

事業の内容 橋梁、鉄骨及び食品関連機器等の設計・製作等

Hitz産機テクノ(株)

事業の内容 食品機械、医薬機械、プラスチック押出成形機、熱成形機等の設計・製作等

(株)Hitzハイテクノロジー

事業の内容 各種精密装置、真空装置、自動化装置、鋳鍛造品の設計・製作等

ニチゾウ電子制御(株)

事業の内容 各種制御盤、電子機器の設計・製作等

(株)日立造船茨城発電所

事業の内容 電力卸売事業等

エイチ・エス開発(株)

事業の内容 資産の保有・管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、10社を消滅会社とする吸収合併である。

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」に掲げる基本経営方針の一つである「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくりを事業領域とし、全事業分野での黒字化を達成し、中期経営計画期間中に復配を実現する」ことを具現化するための取組みの一環として、10社を当社に再編・集約することとしたものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	69円91銭	1株当たり純資産額	77円8銭
1株当たり当期純利益金額	7銭	1株当たり当期純利益金額	7円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	51	5,809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	51	5,809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,736	794,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	4	13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (注) (百万円)	139	147
普通株式増加数 (千株)	147,762	147,762
(うち新株予約権付社債) (千株)	147,762	147,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)及び新株予約権付社債の一部消却に伴う消却益(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成20年9月9日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)(以下総称して「10社」という。)を吸収合併することを決議し、平成21年4月1日を期日として合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>本合併は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」に掲げる基本経営方針の一つである「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくりを事業領域とし、全事業分野での黒字化を達成し、中期経営計画期間中に復配を実現する」ことを具現化するための取組みの一環として、10社を当社に再編・集約することとしたものである。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、10社は平成21年4月1日をもって解散した。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、間接出資を含め10社の全株式を保有していたため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(4) 被合併会社の主な事業の内容、規模</p> <p>当社は、平成21年4月1日における10社の資産及び負債ならびにこれらに付随するすべての権利義務を引き継いだ。なお、引き継いだ資産及び負債を含めた被合併会社の主な事業の内容及び規模は次のとおりである。</p> <p>日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株) 主要事業 各種船用・陸用原動機及び同部品の設計・製作等 売上高 29,193百万円、当期純利益 856百万円 資産 24,457百万円、負債 23,187百万円、 純資産 1,269百万円 従業員数 281人</p> <p>日立造船メカニカル(株) 主要事業 各種プラントの塔槽、大型特殊熱交換器、原子力装置の設計・製作等 売上高 28,852百万円、当期純利益 2,629百万円 資産 21,276百万円、負債 17,491百万円 純資産 3,785百万円 従業員数 265人</p>	

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>Hitzマシナリー(株) 主要事業 シールド掘進機、セグメント、各種産業機械、鉄鋼構造物等の設計・製作等 売上高 8,551百万円、当期純損失 514百万円 資産 6,207百万円、負債 5,858百万円 純資産 348百万円 従業員数 271人</p> <p>日立造船鉄構(株) 主要事業 橋梁、水門、建築構造物、海洋構造物、物流設備等の設計・製作等 売上高 25,616百万円、当期純損失 411百万円 資産 16,724百万円、負債 14,773百万円 純資産 1,951百万円 従業員数 350人</p> <p>(株)エムテック 主要事業 橋梁、鉄骨及び食品関連機器等の設計・製作等 売上高 6,100百万円、当期純損失 27百万円 資産 2,983百万円、負債 2,465百万円 純資産 518百万円 従業員数 90人</p> <p>Hitz産機テクノ(株) 主要事業 食品機械、医薬機械、プラスチック押出成形機、熱成形機等の設計・製作等 売上高 8,608百万円、当期純利益 284百万円 資産 4,261百万円、負債 3,164百万円 純資産 1,096百万円 従業員数 150人</p> <p>(株)Hitzハイテクノロジー 主要事業 各種精密装置、真空装置、自動化装置、鋳鍛造品の設計・製作等 売上高 8,063百万円、当期純損失 32百万円 資産 5,084百万円、負債 4,708百万円 純資産 376百万円 従業員数 129人</p> <p>ニチゾウ電子制御(株) 主要事業 各種制御盤、電子機器の設計・製作等 売上高 5,898百万円、当期純利益 110百万円 資産 3,812百万円、負債 2,842百万円 純資産 969百万円 従業員数 191人</p> <p>(株)日立造船茨城発電所 主要事業 電力卸売事業等 売上高 11,822百万円、当期純損失 414百万円 資産 14,799百万円、負債 14,548百万円 純資産 251百万円 従業員数 36人</p>	

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
エイチ・エス開発㈱ 主要事業 資産の保有・管理 売上高 162百万円、当期純利益 0百万円 資産 4,295百万円、負債 4,282百万円 純資産 12百万円 従業員数 0人 (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要 資本金 45,442百万円 事業内容 環境装置・プラント、機械・プロセス機器、鉄 構・建機、エレクトロニクス・制御システ ム、防災システム等の設計・製作等	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西電力(株)	200,000	428
		西日本貿易(株)	12,000	376
		新日本製鐵(株)	1,000,000	367
		関西国際空港(株)	8,340	325
		日精(株)	75,000	307
		日本原燃(株)	26,664	266
		日本原子力発電(株)	18,659	186
		(株)世界貿易センタービルディング	60,000	182
		三興ヘッドクォーターズ(株)	164	137
		(株)産業経済新聞社	80,000	119
		その他(90銘柄)	2,538,043	1,776
			小計	4,018,870
		計	4,018,870	4,472

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債232回	860	859
		計	860	859

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	株式投資信託受益証券(4銘柄)	56,800,498	35
		小計	-	35
	その他有 価証券	貸付信託受益証券(1銘柄)	6	6
		小計	-	6
		小計	-	42
投資有価証券	その他有 価証券	特別法人出資証券(5銘柄)	18	18
		小計	-	18
		計	-	61

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	34,716	3,678	421	37,973	18,702	1,092	19,270
構築物	11,118	3,201	247	14,073	7,796	727	6,276
機械及び装置	34,704	25,934	904	59,734	40,128	3,804	19,605
車両運搬具	368	385	8	745	419	116	326
工具、器具及び備品	5,034	1,783	217	6,599	5,567	446	1,031
土地	54,336	2,437	0	56,773	-	-	56,773
リース資産	96	110	-	207	58	42	149
建設仮勘定	1,368	5,059	5,766	661	-	-	661
有形固定資産計	141,744	42,590	7,565	176,768	72,672	6,230	104,096
無形固定資産							
のれん	-	-	-	480	480	-	-
特許権	-	-	-	2,812	2,733	64	79
借地権	-	-	-	177	-	-	177
商標権	-	-	-	12	10	0	1
ソフトウェア	-	-	-	2,296	1,842	156	454
施設利用権	-	-	-	462	348	12	114
リース資産	-	-	-	27	9	4	17
無形固定資産計	-	-	-	6,268	5,424	239	844
長期前払費用	687	237	458	467	295	120	171
繰延資産							
社債発行費	866	-	11	855	582	231	273
繰延資産計	866	-	11	855	582	231	273

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	大型ブラノミラー	903 百万円
	中型ブラノミラー	824 百万円
	補機用配管	209 百万円
	水制動力計	185 百万円
	10KWレーザー溶接装置	184 百万円
	セパレート型ツイン溶接ロボット	134 百万円
建設仮勘定	大型ブラノミラー	814 百万円
	中型ブラノミラー	755 百万円
	500Tジブクレーン基礎工事	338 百万円
	750T自走台車	265 百万円
	セパレート型ツイン溶接ロボット	133 百万円

また「当期増加額」には、平成21年4月1日付で吸収合併した連結子会社10社より譲り受けた次の資産額が含まれている。

建物	3,075 百万円
構築物	2,735 百万円
機械及び装置	21,974 百万円
車輛運搬具	58 百万円
工具、器具及び備品	1,371 百万円
土地	2,437 百万円
リース資産	47 百万円
建設仮勘定	6 百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,390	892	323	2,219	1,739
役員賞与引当金	-	41	-	-	41
保証工事引当金	3,303	1,942	1,824	-	3,421
工事損失引当金	864	3,374	1,955	-	2,282
訴訟損失引当金	13,913	6,174	8,219	-	11,869
役員退職慰労引当金	-	100	-	-	100

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び連結子会社の吸収合併に伴う取崩額等である。

2. 「当期増加額」には、連結子会社10社の吸収合併による増加額が次のとおり含まれている。

貸倒引当金	492百万円
保証工事引当金	501百万円
工事損失引当金	1,091百万円

被合併会社（日立造船鉄構株式会社）の財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

最終事業年度
 （平成21年3月31日）

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	567
受取手形	768
売掛金	(注1) 11,473
仕掛品	1,157
前払費用	45
未収入金	(注1) 660
立替金	(注1) 300
仮払金	759
その他	27
貸倒引当金	58
流動資産合計	15,700
固定資産	
有形固定資産	
建物	22
減価償却累計額	8
建物（純額）	14
構築物	19
減価償却累計額	12
構築物（純額）	7
機械及び装置	194
減価償却累計額	80
機械及び装置（純額）	113
車両運搬具	5
減価償却累計額	5
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品	18
減価償却累計額	6
工具、器具及び備品（純額）	11
土地	138
有形固定資産合計	285
無形固定資産	
ソフトウェア	10
その他	3
無形固定資産合計	14
投資その他の資産	
投資有価証券	124
関係会社株式	569
長期前払費用	3
破産更生債権等	144
その他	26
貸倒引当金	144
投資その他の資産合計	723
固定資産合計	1,023
資産合計	16,724

(単位：百万円)

最終事業年度
 (平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	(注1) 2,165
買掛金	(注1) 1,657
短期借入金	2,700
未払金	133
未払費用	(注1) 5,384
未払法人税等	28
前受金	1,620
預り金	18
保証工事引当金	245
工事損失引当金	683
その他	0
流動負債合計	14,638
固定負債	
退職給付引当金	135
固定負債合計	135
負債合計	14,773
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,500
資本剰余金	
資本準備金	3,900
その他資本剰余金	187
資本剰余金合計	4,087
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,635
利益剰余金合計	3,635
株主資本合計	1,951
純資産合計	1,951
負債純資産合計	16,724

損益計算書

(単位：百万円)

最終事業年度	
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	25,616
売上原価	
当期製品製造原価	(注1) 24,603
売上総利益	1,012
販売費及び一般管理費	
販売費	191
給料及び手当	698
貸倒引当金繰入額	202
経営指導料	377
その他	(注2) 362
販売費及び一般管理費合計	1,832
営業損失()	819
営業外収益	
受取利息	7
固定資産売却益	15
材料売却益	2
その他	2
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	38
固定資産除却損	13
ブランド料	(注1) 54
その他	0
営業外費用合計	106
経常損失()	898
税引前当期純損失()	898
法人税、住民税及び事業税	486
法人税等調整額	-
法人税等合計	486
当期純損失()	411

製造原価明細書

		最終事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,350	14.4
労務費		1,993	8.6
経費		17,866	77.0
(うち外注加工費)		(15,751)	
当期総製造費用		23,209	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,859	
合計		26,069	
期末仕掛品たな卸高		1,157	
他勘定振替高	(注2)	307	
当期製品製造原価		24,603	

(注1) 当社の原価計算は個別原価計算を採用している。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。

最終事業年度

研究開発費	60	百万円
販売費	191	百万円
建設仮勘定	55	百万円
計	307	百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

最終事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,900
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,900
その他資本剰余金	
前期末残高	187
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	187
資本剰余金合計	
前期末残高	4,087
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,087
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,224
当期変動額	
当期純損失()	411
当期変動額合計	411
当期末残高	3,635
利益剰余金合計	
前期末残高	3,224
当期変動額	
当期純損失()	411
当期変動額合計	411
当期末残高	3,635
株主資本合計	
前期末残高	2,362
当期変動額	
当期純損失()	411
当期変動額合計	411
当期末残高	1,951
純資産合計	
前期末残高	2,362
当期変動額	
当期純損失()	411
当期変動額合計	411
当期末残高	1,951

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

最終事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	898
減価償却費	51
退職給付引当金の増加額	68
貸倒引当金の増加額	202
工事損失引当金の減少額	155
保証工事引当金の増加額	162
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	38
固定資産売却益	15
売上債権の増加額	3,001
たな卸資産の減少額	1,702
その他の流動資産の減少額	76
仕入債務の増加額	189
未払費用の増加額	1,266
前受金の減少額	1,253
その他の流動負債の減少額	31
その他	10
小計	1,593
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	18
法人税等の還付額	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	100
有形固定資産の売却による収入	522
無形固定資産の取得による支出	3
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	50
長期借入金の返済による支出	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582
現金及び現金同等物の期首残高	1,149
現金及び現金同等物の期末残高	(注1) 567

重要な会計方針

最終事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している) (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 なお、当事業年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っている。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ6百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 保証工事引当金 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

最終事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. 収益及び費用の計上基準 売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上として計上している。 ただし、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

最終事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 なお、当事業年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

最終事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対する主なものは次のとおりである。	
(資産の部)	
売掛金	962百万円
未収入金	576 "
立替金	299 "
(負債の部)	
支払手形	169 "
買掛金	975 "
未払費用	2,782 "

(損益計算書関係)

最終事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。	
仕入高	9,528百万円
ブランド料	54 "
2. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	60百万円

(株主資本等変動計算書関係)

最終事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	167	-	-	167
合計	167	-	-	167
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

最終事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	567百万円
現金及び現金同等物	567百万円

(リース取引関係)

最終事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引により資産計上しているものはない。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	19	13	5
ソフトウェア	121	117	4
合計	141	131	10

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	2 "

合計 10百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

最終事業年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	124

(デリバティブ取引関係)

最終事業年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	最終事業年度 (平成21年3月31日)
ア. 退職給付債務(百万円)	120
イ. 年金資産(百万円)	-
ウ. 未積立退職給付債務(百万円)(ア+イ)	120
エ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-
オ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	14
カ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-
キ. 貸借対照表計上額純額(百万円) (ウ+エ+オ+カ)	135
ク. 前払年金費用(百万円)	-
ケ. 退職給付引当金(百万円)	135

3. 退職給付費用に関する事項

	最終事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ア. 勤務費用(百万円)	67
イ. 利息費用(百万円)	1
ウ. 期待運用収益(百万円)	-
エ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-
オ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-
カ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
キ. 退職給付費用(百万円) (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)	68

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金等拠出額72百万円を支払っており、当事業年度の費用として処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	最終事業年度 (平成21年3月31日)
ア. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ. 割引率(%)	1.8
ウ. 期待運用収益率(%)	-
エ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することと している。)
オ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-

(税効果会計関係)

最終事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	135百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	130 "
子会社株式減損損金不算入額	41 "
その他引当金損金算入限度超過額	1,106 "
その他	946 "
繰延税金資産小計	2,361百万円
評価性引当額	2,361 "
繰延税金資産合計	- 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失であるため、記載していない。	

(持分法損益等)

最終事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	25百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	28 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6 "

関連当事者情報

最終事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	45,442	製造業	被所有 直接100%	・当社製品の 販売 ・仕入 ・資産の売 却 ・経営指導 料の支払い ・ブランド 料の支払い ・役員の兼 任等	橋梁の販売(注1)	2,253	売掛金 前受金	962 15
							鋼材・製品等の仕入 (注2)	3,181	買掛金 未払費用	975 51
							固定資産・無形固定 資産の売却(注2)	489	-	-
							経営指導料の支払い (注3)	377	未払費用	197
							ブランド料の支払い (注4)	54	未払費用	28
							連結納税制度に伴う 法人税還付金	525	未収入金	525

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)エムテック	広島県 尾道市	490	製造業	所有 直接100%	・仕入 ・業務の受 託 ・役員の兼 任等	製品の仕入(注2)	4,997	未払費用	2,331
							材料の受託購買(注 2)	361	立替金	298
関連会社	(株)トーヨーテ クニカ	大阪市 北区	100	製造業	所有 直接25%	・仕入 ・役員の兼 任等	製品の仕入(注2)	1,344	支払手形 未払費用	169 172

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	日立造船メカニ カル(株)	熊本県 玉名郡 長洲町	347	製造業	-	・当社製品の 販売	製品の販売(注2)	337	受取手形	225
同一の親 会社を持 つ会社	Hitzマシナリー (株)	堺市 西区	250	製造業	-	・仕入	製品の仕入(注2)	1,156	支払手形 未払費用	670 189
同一の親 会社を持 つ会社	(株)エーエフ シー	大阪市 住之江区	420	サービ ス業	-	・資金の借 入	運転資金の借入(注 5) 運転資金の返済 支払利息	7,100 7,050 37	短期借入金	2,700

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 香港ストーンカッターズ橋について、平成18年4月1日付鉄構事業の営業譲渡時の見積原価相当額（ただし、客先との契約価格が増減した場合は同額を増減させる）で当社が請け負っている。
2. 一般の取引先と同様の手続を踏まえたうえで取引条件を決定している。
3. 日立造船グループ運営費用のうちの当社負担分であり、平成19年4月1日付「ブランド料に関する基本協定書」に基づき合理的に決定している。
4. 「日立造船」という文字を商号の一部として使用する対価であり、平成19年4月1日付「ブランド料に関する基本協定書」に基づき合理的に決定している。
5. 借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

日立造船株(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

最終事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	11,648円48銭
1株当たり当期純損失金額	2,456円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	最終事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	411
期中平均株式数(千株)	167

(重要な後発事象)

最終事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>親会社との合併について</p> <p>平成20年8月27日開催の当社の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社は日立造船㈱と合併することを決議し、平成21年4月1日を期日として合併した。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>本合併は、日立造船㈱の中期経営計画「Hitz Innovation」に掲げる基本経営方針の一つである「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくりを事業領域とし、全事業分野での黒字化を達成し、中期経営計画期間中に復配を実現する」ことを具現化するための取組みの一環として、当社を含む子会社10社を日立造船㈱に再編・集約することとしたものである。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 合併の方法 日立造船㈱を存続会社とする吸収合併方式で、当社は平成21年4月1日をもって解散した。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当 日立造船㈱は、当社の全株式を保有していたため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(4) 権利義務の承継 当社は合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を日立造船㈱に引き継いだ。</p>

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京湾横断道路(株)	2,300
		(株)鉄骨橋梁会館	33,000
		(株)日本鉄骨評価センター	25
		東日本建設コンサルタント(株)	2,000
		小計	37,325
計		37,325	124

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
建物	22	-	-	22	8	1	14
構築物	22	-	2	19	12	1	7
機械及び装置	1,026	45	877	194	80	40	113
車両運搬具	6	-	1	5	5	0	0
工具、器具及び備品	49	9	41	18	6	4	11
土地	138	-	-	138	-	-	138
建設仮勘定	-	55	55	-	-	-	-
有形固定資産計	1,266	110	977	398	112	47	285
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21	10	3	10
その他	-	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	-	-	-	24	10	3	14
長期前払費用	24	2	5	21	17	2	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	平成20年4月1日付で親会社である日立造船(株)に売却	640百万円
	堺工場 産業機械工場建設に伴う除却	191百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	202	-	-	202
保証工事引当金	82	242	79	-	245
工事損失引当金	839	322	478	-	683
構造改善損失引当金	168	-	168	-	-
役員退職慰労引当金	18	11	30	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650	2,700	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,812	2,700	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	25,733
普通預金	5,007
通知預金	4,250
定期預金	1,556
別段預金	2
計	36,548
合計	36,556

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
九州産廃(株)	659
北日本造船(株)	580
五洋建設(株)	426
浅川産業(株)	318
岩谷産業(株)	224
その他	2,116
合計	4,326

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	597
5月 "	608
6月 "	1,011
7月 "	356
8月 "	636
9月 "	417
10月以降満期	698

期日	金額（百万円）
合計	4,326

売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
山口市	2,849
国土交通省	2,277
三菱重工業(株)	2,019
大阪市	1,924
(株)大林組	1,691
その他	42,904
合計	53,665

(売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
51,256	181,693	179,284	53,665	76.96	105

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。
 2. 上記「前期繰越高」には、連結子会社10社の吸収合併による引継額が含まれている。

仕掛品

区分	金額(百万円)
環境・プラント	865
機械・プロセス機器	18,209
鉄構・建機	1,227
その他	1,024
合計	21,326

- (注) 上記その他の中には、販売用の土地として次のものが含まれている。
 関西地区(4,087㎡)7百万円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	387
部品	1,993
工器具	8
消耗品	109
合計	2,498

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニバーサル造船(株)	7,534
アタカ大機(株)	4,154
(株)アイメックス	1,478
内海造船(株)	1,322
(株)ブイテックス	1,214
その他(44社)	8,657
合計	24,360

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ブランテック	707
(株)ナガオカ	491
東和産業(株)	413
(株)アイメックス	366
富士通テン(株)	279
その他	12,811
合計	15,070

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	3,734
5月 "	4,019
6月 "	3,077
7月 "	3,634
8月 "	541
9月以降満期	63
合計	15,070

買掛金

相手先	金額(百万円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	2,091
JFE商事(株)	1,826
(株)アイメックス	1,073
アタカ大機(株)	823
住友商事(株)	649
その他	12,112
合計	18,577

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	865
(株)福岡銀行	700
大阪府信用農業協同組合連合会	200
1年以内に返済予定の長期借入金	16,537
合計	18,302

1年内償還予定の社債 14,177百万円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

未払費用

区分	金額(百万円)
未払工事費(注)	6,659
未払外注費	10,466
未払利息	153
その他	6,539
合計	23,818

(注) 未払工事費は完了した工事の未集計原価の見積計上額である。

前受金

区分	金額(百万円)
一般会社	17,896
子会社	1,777
関連会社	2,343
合計	22,017

社債 15,557百万円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,230
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
みずほ信託銀行(株)	3,050
(株)京都銀行	2,925
三菱UFJ信託銀行(株)	2,110
その他(30行)	29,404
合計	51,220

(3)【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとする公正取引委員会の審判審決を不服として、当社を含む5社が東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成20年9月26日に当社らの請求を棄却する判決があったため、これに対し、最高裁判所に上告したところ、平成21年10月6日に上告棄却の決定があり、本件審判審決が確定した。また、これに関して、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出されたが、これについては現在審判中である。なお、この審判開始により同命令は失効している。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟4件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴し、大阪高等裁判所から平成19年11月30日に第一審判決取消の判決があり、住民がこれに対して上告を行ったところ、平成21年4月28日に最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の判決があり、現在係属中である。

また、福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社を含む5社は連帯して2,088百万円を同市に支払うよう命じる福岡地方裁判所の判決に対し控訴し、福岡高等裁判所により平成19年11月30日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。南河内清掃施設組合発注の同工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社は708百万円を同組合に支払うよう命じる大阪地方裁判所の判決に対し控訴し、大阪高等裁判所により平成20年7月17日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。東京都発注の同工事2件の入札に係る住民訴訟については、当社は3,139百万円を東京都及び東京都から契約当事者の地位を承継した東京二十三区清掃一部事務組合に支払うよう命じる東京地方裁判所の判決が平成19年3月20日にあり、東京高等裁判所に控訴していたところ、同裁判所の和解勧告を受けて、当社が和解金4,382百万円(元本及び遅延損害金の合計額)を支払うことで平成21年4月3日に和解した。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitachizosen.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第112期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第113期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第113期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

平成22年3月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（訴訟損失引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書である。

(7)臨時報告書

平成22年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立造船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立造船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付けで連結子会社10社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船鉄構株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船鉄構株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で日立造船株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。